



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

Co-funded by the
Erasmus+ Programme
of the European Union



産業研究所講演会
(IIR Lecture)

英国のEU離脱、EUの将来、 及び、わが国産業界の対欧州戦略

**BREXIT: what does it mean for the future of the EU
and for the strategy of our own industry towards Europe?**

久保 広正 氏

(摂南大学 経済学部長)

Hiromasa KUBO

Dean, Faculty of Economics, Setsunan University

関西学院大学産業研究所

Institute for Industrial Research (IIR), Kwansei Gakuin University

産業研究所講演会「英国のEU離脱、EUの将来、及び、わが国産業界の対欧州戦略」

○司会 こんにちは。講演会を開始させていただきます。

私は、本日の司会進行を務めます、関西学院大学産業研究所の市川と申します。

どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、久保広正摂南大学経済学部学部長に、「英国のEU離脱、EUの将来、及び、わが国産業界の対欧州戦略」というタイトルで御講演いただきます。久保先生は日本のEU経済の第一人者で、日本でも数少ないJean Monnet Chairの一人でもございまして、日本EU学会の理事長もお務めになられていた先生です。神戸大学経済学部を卒業後、丸紅株式会社に入社され、企画課長、調査部経済調査課長、調査部副部長等を歴任された後、神戸大学大学院経済学研究科の教授を務められました。

本学とのゆかりで申しますと、本学は、神戸大学・本学・大阪大学とともに、EUIJ関西（EU Institute in Japan, Kansai）の活動を展開し、EU研究教育の進化に取り組んでまいりました。学生の皆様も御存じのとおり、関西学院に多くのEU科目が存在するのは、まさにこのEUIJ関西のおかげです。久保先生は、このEUIJ関西の立ち上げ、そして規模拡大、発展に大きく御貢献をされた先生であります。2014年から摂南大学に移られまして、2015年から経済学部長をお務めになられております。

主な著書としては、「欧州統合論」、「現代ヨーロッパ経済」、「現代の世界経済と日本」で、勁草書房や有斐閣、ミネルヴァ出版といった日本の名だたる出版社からヨーロッパ経済、欧州統合についての御著書を書いておられます。

本日は、1時半から3時までの間に久保先生から御講演をいただいた後、約10分間の休憩の後、久保先生にいろいろと質疑応答をさせていただきたいと思っております。

途中で御退席される方もいらっしゃると思いますが、お手元の資料の中に産業研究所のアンケートがございます。大変お手数ですが、必ずこのアンケートをお書きの上、係の者に手渡してからお帰りいただきたいと思っております。

本日は、一般の方も、学生も、多くの方々が来られていると思います。学生さんにおかれましては、就職活動などでBrexitは、非常に大きな問題として捉えられていると思いますし、一般の方々におかれましても、日ごろのビジネスや今日の世界情勢といった意味で、大変大きな意味を抱えていると思います。まず、久保先生のお話を聞いて

た後、皆さんと活発な質疑応答ができればと思います。

それでは、久保先生、どうぞよろしくお願いいたします。

○久保 市川先生、どうもありがとうございました。今、紹介いただきました、久保広正と申します。

先ほどの紹介にありましたように、E U I J 関西事業で関西学院大学の皆さんには大変お世話になっており、私でよければと喜んで引き受けさせていただいた次第です。

先週、E Uの方と夕食をとった際に、E Uはどうなるのですかと聞いたら、いや、私こそ聞きたい。むしろ、日本のほうがいい情報が入るかもわからないので教えてくれと言われたぐらい非常に難しい問題です。

私はイギリスに5年間住んでいました。個人情報関係で幾つかのところは白く消してありますが、これは、イギリスの運転免許証です。家内はイギリスで自動車免許を取り、その結果、ここにG B (Great Britain) の略があります。その他にもドイツ語やフランス語やイタリア語、ギリシャ語で色々書いてあり、EUROPEAN COMMUNITIES Modelとあります。言葉の問題は別にして、家内はこの免許を持っている限り、例えば、ドイツ、ポーランド、ハンガリー、どこへ行こうと、運転することができます。私もこの免許を持っています。

単純な質問ですが、イギリスがE Uから出たら、この免許はどうなるのかという問題があります。恐らく何らかの法的な措置で、この免許を持っておればどこでも運転できることはほぼ間違いないだろうと思いますが、今のところ法的措置は何ら講じられておりません。自動車免許は、ある意味で単純ですが、世の中にはいろんな免許があります。例えば銀行免許。例えば三井住友銀行はイギリスで銀行免許を取得しており、イギリスにある三井住友銀行の拠点は、大陸を含めていろいろ金融取引が自由にできます。しかし、何らかの法的な措置が講じられなければ、三井住友銀行がイギリスで取得した免許は大陸では使えないことになります。すると、三井住友銀行は新たに、フランクフルトかパリか、どこかで新たに銀行免許を取らないとならないことになります。

自動車免許に戻りますと、国によって免許の厳しさが異なります。家内がなぜイギリスで免許を取れたかという、路上試験で試験官を乗せて運転している際、体の不自由な人が前をたまたま通りかかりそうになったので、手前でじっと待っていたのがグッドマナーだということで取得できた。

私が免許を取る以前は、車があれば免許がついてくるぐらいで、「日本の免許を持っています」と言ったら、ベルギーの免許をもらいました。だけど、ほかの国は違う。

何を言いたいかというと、例えば銀行免許でも、イギリスがE Uから出て、イギリスで取った銀行免許をどうするかというときに、やはり違うと言い出す国がないとも限らない。銀行免許以外にも医師免許、薬剤師免許、弁護士免許、保険業の免許など、さまざまな免許があります。今のところはE Uで一本化されているので、ある国で免許を取れば、それが全域で有効になる。しかもイギリスは英語が通用するということで、たくさんの外国企業がイギリスで免許を取得しています。

別の話をしますと、例えば日本とE Uの間には、mutual recognition agreement（相互承認協定）が4つの分野で結ばれています。そのうちの1つが医薬品です。薬をつくり出すことは大変で、どんな薬でも10年・20年かかります。治験を3回ぐらい繰り返し、時間をかけて薬を世に出していく。仮にE Uで薬と認められても、日本に持ってくると、また日本で同じ実験をやる必要があり、時間がかかっていました。しかし、E Uと日本の間での、mutual recognition agreement（相互承認協定）により、E Uで許可されたら、ほぼ自動的に日本でも薬として認められることになりました。逆もそうです。

ところが、イギリスがE Uから離脱したとしたら、E Uと日本の間の相互承認協定の対象になりません。イギリスにはグラクソ・スミスクラインを含めた大変立派な医薬品メーカーがありますが、どうなるのでしょうか。もう一度結ぶ必要が出てくると、色々な問題について交渉していかないとならない。そんなに一つ一つは難しくなかったとしても、様々な分野でいろんな問題が生じますので、解決していくとしたら、気の遠くなるような時間がかかります。人によると10年ぐらいかかるかもしれないという人もいます。

このようなことを前提に、大変だということを申し上げたいのですが、まずは、おさらいとして、E Uとイギリスの関係におけるこれまでの経緯について、少しかいつまんで話したいと思います。

1950年代にE Uの母体が発足し、イギリスは約20年後の1973年に、アイルランドとデンマークと一緒にE Uに入りました。それまでは、例えばイギリスが当時のE Cに入りたいと言ってもE C側が断る、逆に、大陸のほうが入ったらと言ったときにイギリスが拒否するなど、色々な歴史がありました。

ウィンストン・チャーチルの、three circle doctrineという言葉があります。イギリスの外交にとっては3つの輪、3つの重要な相手があると。第1に大事なものはcommonwealth（英連邦）。ロンドンに行くとcommonwealth instituteがありまして、ある種のオリンピックもやったりしています。昔のイギリスの植民地です。第2に、アメリカとの関係。第3に、大陸諸国との関係が大事だということで、優先順位はちょっとアメリカよりも落ちる。非常に一般的に言いますと、イギリスはどうしても初めからEUに入れなかったということになります。

そういうこともありますし、社会構造が大陸と随分違う点について、図を使って話をしたいと思います。これは、ベルギーの経済学者、アンドレ・サピールという人が言った話です。例えばEUの諸国の社会構造を2つの軸で分ける。ヨーロッパの社会を4つのグループに分けるとどうなるかをアンドレ・サピールは言ったわけですね。

公平性及び効率性が低いモデル、これを地中海モデルといいます。例えばギリシャ、スペイン、ポルトガルは、財政の問題等いまだにさまざまな問題を抱えております。これと逆にあるのが、公平であり、かつ効率的である北欧モデル、ノルディックモデルとされています。

また、公平さは低いけれども、効率的だというモデルをアングロサクソンモデルと言います。こちら、大陸型といいますけれども、こういうドイツ、フランスは、割と公平です。ただし、余り効率的でないとされています。ただ、至近点で言うと、ドイツは結構成長率が高くなっています。一方、フランスの成長率は高くないのが現状です。従って全体としてみると効率的とは言えないでしょう。北欧へ行くと、公平で、かつIT化ですごく進んで、フィンランドとかスウェーデンとか、デンマークもそうかもわかりません。こういうモデルがあって、やっぱりアングロサクソンはここと違うと。

アンドレ・サピールは、EUの市場統合が進んでいけば、このモデルが1つに収斂するのかどうかという議論をしたわけですが、現在のところ収斂していません。この辺はやはり問題が残っています。NEXIT、次EUから離脱する国はどこだ、というときに、この辺がよく候補に挙げられます。

世の中の所得格差の問題は、非常に重要な問題だと思います。ジニ係数という所得格差をあらわす係数は、イギリスがすごく高いです。日本も最近、結構高いです。OECDが出しているジニ係数を時系列的に見ると、どこの国も係数が高いと不平等の度合いが高くなる。だから、いろんな議論が出てくるわけです。

そうすると、イギリスはやはり効率が大事だという考え方で、大陸、ドイツ、フランスを中心にEUがさまざまな政策を出そうとすると、反対することが多かった。だから、社会構造もちょっと違う。今日のテーマからは外れますが、公的な教育費に対する公的な助成をGDPで割った比率を出すとものすごく高いです。日本はすごく低いです。私は神戸大学在職中に、教育費の支出に熱心な国ほど所得格差が低い。そこに因果関係があるのかないのか。あるとしたら、それは何だという試験問題を出したことがあります。

いずれにしろ、ヨーロッパの中で社会構造がイギリスはかなり違っていることは、やはり大事な点です。

通貨統合を決めたマーストリヒト条約の内容を決める際、大変議論になった社会憲章(Social Charter)があります。大変な激論が交わされましたが、中身を見ると、男女で差別をしちやいかんとか、宗教で差別をしちやいかんとか、至極もつともな話がいっぱい並べてあります。イギリスが一番頭にきた点は、労働者の経営参加という問題です。いくつかの分野では労働組合の代表を会社の役員に登用することによって、例えば多国籍企業とか、いろんな企業が簡単に労働者の解雇をブロックしようとしたわけです。ところが、イギリスはどういう組織をつくるかは企業の勝手でしょうと反対したわけです。

マーストリヒト条約の中に条約文として、Social Charterを入れるかどうかで激論がありました。妥協が成立しました。一番大事な通貨統合を認める。そのかわりに、イギリスが言っていたように、Social Charterを条文にはしない。かつイギリスは、オプションとして通貨統合に参加しなくていいですよというopt-outの権限を認め、バランスがとれた合意をしました。これも、どんどん競争させたらいいじゃないですかという考え方が根底にあります。

私はイギリスの3つのわがままと言っていますが、1つはBritish rebateという制度です。イギリスはEUに拠出金を払います。マーガレット・サッチャー首相のときに彼女が言ったわけです。「I want my money back」、返してくれ、と。当時のEUは予算の大部分を農業関係に支出していました。イギリスは農民が少ないから、お金を出しても余り戻ってこないということで、イギリスだけに対してお金を払った中から戻すことを妥協案として決めています。

また、2つ目は、通貨統合に参加することを義務づけた、マーストリヒト条約ではオ

プシオンとしてアウトすることを認めさせたことです。EUに入るためには、コペンハーゲンで決めた基準があり、通貨統合に入るべしとあります。皆さん御承知のとおり、幾つか財政の問題とかハードルがあります。それを超えると、義務として通貨統合に参加しなければなりません、と言って加盟を認めています。

イギリスには入らなくていいよと言って、後から入った人には絶対義務。二重基準になっていると思うのですが、いずれにしろ、この面でもイギリスはわがままを通しています。

3つ目ですが、シェンゲン条約にも、イギリスは入っていません。例えばブリュッセルからロンドンにユーロスターで行くとき、ブリュッセルにイギリスのimmigration officerがいます。逆の場合、例えばフランスのimmigration officerがロンドンにいて、パスポートのチェックをしている。だけど、ドイツとフランスの間では、全くそんなことはありません。

これらの3つのわがまま、ある人いわく、イギリスは最も非加盟国に近い加盟国だという言い方をしています。確かにそれは事実です。

2013年キャメロン前首相は、情報会社のブルームバーグでの演説で、EUと交渉して、もっとEUからいろいろ譲歩を取ると約束をしました。かつ総選挙に保守党が勝利したら、2017年までにEU離脱に関する国民投票を実施することを、いわば公約としていました。

日本も、仮に憲法改正が国会の発議であったとしたら国民投票にかけられるわけです。こんなに複雑な話を、十分な議論の時間がないまま、とどまるかどうか国民投票にかけてしまうと、本当に国は誤ることになると思います。

日本では余り報道されていませんが、少し前からイギリス政府はイギリスとEU間の権限バランス調査 (Review of the Balance of Competences) に多くのお金をかけてやっています。EUに権限を取られているのかどうか、いろんな人にインタビューをし、権限を取り戻す必要はなく、権限配分のバランスはおおむね適正だという結論を出しています。

EUの独立党 (UKIP) 党首 (当時) のファラージは、あの国民投票に勝ったときに、今日はイギリスの独立記念日だと言ったわけです。しかし、独立して全部自分たちが決められると言ったものの、この調査によると、そんなものはないという話です。離脱派の熱心さもありますが、残留派は自分たちが勝つとっていて、準備を怠ってい

たことは本当だろうと思います。

独立・離脱派も、実際に離脱派が勝ったら、勝ってしまったの？という感じで、離脱を主張していた党首がやめて、何をしたいかわからないという状態。彼らとしても、あるところまで票を伸ばして、それを梃子にEUと交渉することを考えており、最後は残留というシナリオを描いていた。しかし、現実には勝ってしまったという状況です。私はこの調査が、割と大事だと思うのですが、イギリス政府も調査しておいて余り触れていません。

例えば、イギリスを含めた加盟国の議会に、EUで決める法律をブロックする権限を与えると、かなりイギリス寄り主張を認めた妥協案が出てきたのですが、キャメロンは、23日に国民投票を実施することを決めたわけですね。

私は大事な点だと思っているのですが、国民投票前のBBCの調査では、議会の保守党のうち残留は半分強、労働党も圧倒的に残留を支持する人が多いです。総選挙があつてどうなるか、あるいはこういう人たちが今現在どう考えているかわかりませんが、議員さんの中で投票したら残留が多分圧倒的に、多数派になると思います。

国民投票の法的な根拠は何かということですが、国民投票は基本的には諮問です。問題になるのは、例えばテリーザ・メイ首相が、国の将来を左右するような話だから、議会としてどうかと言った途端に、この票がそのままだとすると、いや、イギリスは残留すべしということになります。しかし、国民投票では、僅差だけでも離脱することになります。どっちをとるかという点で、テリーザという人はもう議会にはかけませんと言っています。

これから第2回の投票をやることになると話は非常に面倒で、今度、仮に残留が勝ったらどっちが正当かという大変面倒な問題に直面しますから、もうテリーザは1回やったから、もう離脱しますと言っています。ブリュッセルで開かれたEUの首脳会議では、来年の3月末までに離脱を通告すると。通告すると、そこから2年間しか猶予ありません。ほぼ自動的にイギリスは離脱することになります。

離脱派の主張でやはり大事なものは、移民を抑制してくれという話です。移民は、最近ヨーロッパでいろいろ議論になっているような中東のシリアからの移民ではありません。過去10年で6万人、7万人が、もう60万人、70万人ぐらい、ポーランド系の人がたくさんイギリスに流入しています。離脱派の人たちは、イギリス経済にダメージが起きていると言いますが、真つ当な研究で、移民がふえたからイギリスの経済がおか

しくなったという報告はありません。むしろ来ている人は結構学歴も高く、イギリス人が不得意とする分野で、一生懸命仕事をしているのが実態だろうと思います。

例えば、医師免許はポーランドの医師免許もイギリスで有効です。一説によると、お医者さんの給料はイギリスに来ると、2、3倍になる。すると、ポーランドからお医者さんがどんどんイギリスへ行きます。そこで英語を話すことができれば、大体お医者さんになって、開業できます。ポーランドでお医者さんが少なくなり、病院が閉鎖した話もあるぐらいです。だけど、プロパガンダとしていろんな人が移民で来ているから、イギリス経済がうまくいかないという言い方をしています。

例えば医療の問題。イギリスにはNational Health Serviceという国民医療制度があり、医療費は無料です。無料ほど恐ろしいものはありません。私もイギリスに住んでいたときに子供が病気で、40度くらいの熱が出て病院へかつぎ込みました。emergencyと書いているからemergencyへ行きます。すると、emergencyの中に40人、50人患者さんがいて、本当にemergencyかどうか看護師さんがチェックしているわけです。イギリスではプライベートと称されるお医者さんがいまして、風邪薬もらったら2万円、3万円ぐらいかかる。そういう制度になっているわけです。国民の大多数からすると、自分たちはイギリスの医療制度の恩恵に浴せなくなっているという言い方をするわけです。でも、その前から既にそういう問題はありました。

また、EUへの拠出金をいっぱい出している。出していることは確かだけれど、一部は戻ってきている。幾つかの分野では、イギリスの法制度よりもEUの法律の方がより上位にある。「EUがルールを決めたら、イギリスは従わざるを得ない、独立国じゃない。」ということをいろいろ言いまして、独立派の人たちと、移民への反感を持つ層。それから、所得格差がどんどんイギリスでも開いていって、取り残された人たちがいっぱいいるわけです。ひょっとしたら、それはグローバル化、EUの問題だけではないかもしれない。

経済学者は、私も含めて、いろんな考え方をしますが、アダム・スミスあるいはリカード以来、貿易をすればお互いにウイン・ウイン、リッチになると考えています。私もそう考えています。しかし、経済には貿易に関係するセクターがありますが、それは一部でして、それ以外の分野がいっぱいあるわけです。貿易と関係ないセクターが成長していると、貿易関連のセクターで失業が生じても、うまくそこが雇用を吸収できるわけです。

ところが、残念ながら先進国はどこも成長率が頭打ちになっている。そうすると、貿易の影に隠れてしまっている層が、次の職をなかなか見つけられない。そうすると、それは社会に対する不満になり、いろんなところでその不満が出てくるわけです。

例えば、アメリカであれだけ暴言を吐くトランプ氏が、依然としてかなりの人の心をつかんでいます。イギリスも、EUとは関係ないけれども、何となく自分たちはなかなか所得がふえない、取り残されていると思っている層がたくさんあるわけです。離脱派は非常に周到にそこに焦点を当てて、選挙運動をしていったということが言えます。

この所得の格差は、本日のテーマではないので申し上げますが、例えば日本で10人働いているとしたら、そのうち4人は非正規です。例えば、コンビニで一生懸命働いたら、大卒の初任給とそんなに変わらないかもしれない。しかし、コンビニで一生懸命働くのを20年、30年は続けられない。そうすると、所得格差がどんどん広がっていくわけです。

先進国はどこも所得格差が広がっています。1つは、人口の高齢化かもしれません。新入社員や20代は少しだった格差が、やっぱり60代になるとうまくやった人とそうでない人と、格差が大きく出るわけです。こういう人たちの層が先進国、少子高齢化でどんどん増えているから、当たり前だという議論もできます。

ただし一方で、やっぱりグローバル化で、アジア諸国から非常に安くて質のいい品物がどんどん入ってくる。最先端は我々がつくっていかないとはいないけれど、給料はどんどん下がっていく。経済学で要素価格均等化の法則という法則がありますが、向こうの給料がこうだったらこうなると、均等化していくプロセスかも知れません。

いずれにしろ、イギリスは、もっと自由度を増すべきだと言う人。やっぱり移民、自分たちとちょっと価値観が違う人がどんどん増えていることに対する漠然とした反感。グローバル化に残された、あるいは所得がなかなかふえていかない層はどんどん先進国で増えていますから、そこにうまくピンポイントでスローガンを当てると、勝ってしまいます。

残念な話は、離脱派でも、昔、大英帝国と言われたイギリスという国が世界でどうリーダーシップを発揮していくか、そういう議論ではないのです。自分たちに、どう得になるか。残留派だって出たら大変なことになるよ、自分の経済が。世界がどうだと、ヨーロッパがどうだという前向きの議論は余りなかったことです。

残留すべきと言う人は、残留しないと大変なことになるよと。離脱派はproject fear、残留派はproject hopeだと。でも、hopeが何かを言っていない。確かに、これは間違いないと思います。抜けたら大変だよと、それしか言っていないわけです。やっぱり選挙戦、まずかったように私は思います。

大事なことは、EUのゲートウェイ。先程、日本の企業・銀行の話もしましたが、イギリスへ入って、そこからEUを考えるのは、日本も含めて他の国の戦略です。さらに私はそんなことないと思いますが、スコットランドの独立問題が再燃する可能性があるという指摘があります。

二、三年前でしたでしょうか、スコットランドの独立問題があって、ちょっとの差でイギリス残留が決まったのですが、あのときはキャメロン首相、要するにイギリス政府はあの選挙にお墨つきを与えたわけですね。

あと、スコットランドでは残留の人が圧倒的に多かった。だから、スコットランドの独立運動をしている人は、イギリスから独立してEUに入ると、こういうロジックです。分裂させるようなスコットランドの独立に関する国民投票、住民投票を、イギリス政府は認めませんと言っています。そうすると、仮に選挙をしたとしても独立は認められない。

皆さんご存知でしょうか。スペインにカタルーニャ地方という地方があって、そこで住民投票したら、スペインから独立するが圧倒的でした。しかし、スペイン政府は、あれは勝手にやっているのでしょうと、政府としてのお墨つきを与えていません。法的には何の有効な投票ではありませんと言って、そのままになっています。これもそうなる可能性が私は強いと思うのですが、いつ再燃するかもわからない。

スコットランドの首相は、再び独立をめぐって国民投票をやりたいというプランを出していますが、これはほとんど話にならないだろうと思います。同じように、北アイルランドも同じだと思います。

後で話す点に関わりますが、様々な機関で色々な計算をしています。多少いろいろありますけれども、離脱はイギリスにとってマイナスになることは間違いありません。意外にイギリスはしぶとく、今、ポンドが安くなったから輸出ができるとか、観光客が随分入ってきて、景気はそんなに悪くなってないのですが、長い目で見るとマイナスになっていくのではないかと。

いずれにしろこのような議論が戦わされて、国民投票は複雑な問題、一般労働者が普

段は考えてないような問題について、イエスかノーか問う国民投票は何が起こるかわからない。イギリスのEU離脱を、Britainとexit、Brexitというわけですけど、braccidentという言葉も出てきています。アクシデントみたいなものだという話です。

脱退するとしたら何が起こるのだろうかという話です。これはEUの憲法に当たるリスボン条約の第50条ですが、そこに離脱規定、withdrawalに関する規定があります。みずから引き下がるという意味です。

去年の夏にギリシャ問題が深刻になった際に、イギリスのあるクオリティーペーパーではない普通のタブロイドの新聞に、ギリシャをキックアウトしろと、蹴り出せという品のない言葉が書いてありました。

果たしてキックアウトできるかどうか。ギリシャがいかにどんなことをしようと、ギリシャ自身がやめまうと言わない限り、他の国は脱退を強制できません。ギリシャは自分から出たいと言うかという、ほとんど可能性はありません。なぜならギリシャはEUからいっぱい補助金をもらっているからです。出たら補助金をもらえなくなります。ギリシャはEUの言うことは聞かないけど、EUにはとどまりたいということになります。

EUのいろんな条文には加盟に関していろいろ書いてあります。ただ、脱退に関しては2009年に発行したリスボン条約で初めて規定されました。すなわち全ての加盟国は憲法上の要請に従ってEUから脱退できる、とあります。法律家からすると、あれは国民投票であって憲法上とはいえないと考えることもできます。しかし、一応それは言わないとして、脱退を決定する加盟国は、イギリスは、その意図を欧州理事会に告知する。告知してから、脱退のための協定を締結する。協定が締結されないとしても、告知から2年たったらリスボン条約、EUの憲法がイギリスには適用されなくなりますと書かれてあります。

ですから、欧州理事会でメイ首相は、来年の3月末までに告知しますと言ったわけです。それは言っただけですよ。しかし、それを守るとしたら、来年の3月まで、例えば2月に告知したとすると、2019年2月にはEUからイギリスは出ていくことになります。

もちろんこの2年という期間は、加盟国全部が合意すれば延長できるとなっていますが、多分それはないと思います。2年間の間にこの脱退に関する協定と、EUとイギリスの間でどういう通商、環境をつくるかの協定を2年間で並行して交渉する。これ

は至難のわざです。

通商問題で言いますと、イギリスは1973年にE Uに加盟しました。加盟したら、対外通商権限は全てE Uに移ります。例えばW T Oに、イギリス代表は多分オブザーバーとしては出ているのですが、一切本会議には出ることができません。そうすると、イギリスでは通商交渉の経験者がいません。急遽5,000人から1万人、経験者を募集しています。私が考えるには、欧州委員会の中にイギリス人がたくさんいて、その人たちは脱退したら職を失います。そういう人をスカウトしていくのかなと思ったりしますが、しかし2年間は意外に短いです。

何日か前に読んだ新聞では、また再加入したらいいと書かれてありました。それは甘い。それは再加盟するには結局全加盟国が認めないといけません。イギリスがあれだけわがまま言って、さらに出て行って、また入れてよと言ったときに、果たして27カ国がオーケーするかと。そんな勝手な国は、もう入らなくて結構ですというのが普通でしょう。だから、その可能性は限りなく低いと思います。

もう一度、具体的に脱退をどうしていくかですが、6月23日に実施された国民投票の結果、僅差と言うかどうかわかりませんが、48対52で離脱が決まりました。

グラフを見てみますと、これは大変おもしろいです。黄色は残留、黄色の色が濃いほど残留派のパーセンテージが高い。スコットランド、ほとんど黄色です。スコットランドの人はこう言うわけです。もともとイギリスから出たいと言っていた。イギリスから出て、E Uに加盟したいという主張があるわけです。

余談になりますが、イギリスのユニオンジャックといったら、いろんな地域を組み合わせているので、スコットランドがイギリスから離脱すれば、ユニオンジャックの国旗が変わってきます。私は8月に学生を連れてオーストラリアへ行っていたのですが、オーストラリアの人に、オーストラリアの国旗のユニオンジャックは変わるのと言ったら、いや、考えてなかったと言っていました。

北アイルランドは、明確に残留を支持しています。昔、北アイルランドは武力闘争がいろいろあって、今は平和だけれども、イギリスは連合国 (United Kingdom) といって、Great BritainとNorthern Irelandが連合した国ですが、イギリスから離脱して、Republic of Irelandに入ってしまいたい、こういう人たちもいます。ウェールズはまだですが、大体ブルー、離脱のほうが多いです。Greater Londonの周辺はやっぱり黄色です。

私は無責任だと思いますが、キャメロンが国民投票を1回やった。その結果、地域の対立が物すごく深刻化しています。ロンドン国際都市ですし、シティーがあり、残りたい。それ以外は、大体イングランド全体として見るとブルーですね。

さらに、世代間で見ると、若い人ほど黄色が多いです。都市へ行った人は残りたい。やっぱり大英帝国の夢が残っているかも知れません。

E Uにはボローニャ・プロセスという教育のプログラムがあって、例えば、私がドイツ人だとしてフランス哲学を勉強したいという場合、ドイツの大学でフランス哲学を勉強する必要はないわけです。フランスに行って勉強すればいい。

ヨーロッパ中の大学が単位の互換協定持っています。毎年何十万人のヨーロッパの学生がうろうろしています。そのときに単位互換で終わるのかといたら、例えばあの国はすごく単位を出しやすいですよと言ったら、そこへ集中するかもしれない。それで、quality assurance、単位の出し方についても、ヨーロッパでほぼマニュアルができました。日本にも入らないかと言ってきています。

ここで言いたいのは、はヨーロッパ中の学生と一緒に勉強が、集まってぐるぐる回りながら勉強している人が多くいます。そういう影響もありますから、若い人は、我々ヨーロッパの一員として生きていくしかないと思う人がいっぱいいるわけです。世代間ですごい格差が生じています。

投票率は72.2%ぐらいでした。若い人の投票率が低いです。日本と同じです。もっと投票率が高くて、若い人が投票に行っていたら、結果は逆転していた可能性も十分あります。

例えば大卒の層と、要するにホワイトカラーとブルーカラーと分けると、ホワイトカラーの人は圧倒的に残留支持です。ブルーカラーは圧倒的に離脱支持です。そういう意味で、今回の国民投票は地域別に対立を深刻化させた。世代別・階層別に対立を深刻化させたと。随分罪なことをしたなという感じはします。

今後どうするか。離脱協定とともに、2つの協定をイギリスはE Uと結ぶ必要がある。離脱そのものの協定と、E Uとイギリスの間でどういう関係になるのかということを開く協定になります。

各国とも自分の国の中で、反E U派が結構増えています。足元、頭打ちになっていますが、増えています。私がE Uのリーダーだとすると、イギリスに甘い目を見せると、離脱は簡単だということで、ますます国内の反E U派を刺激する可能性がある。

私がEUの大陸側のリーダーだとすると、イギリスに対して厳しく交渉し、出ていったら大変だよと示すことが大事だと思います。EUは簡単には妥協しません。

市場統合は、物、サービス、人、資本、4つと考えられます。EUは、アウトプットである、物、サービス。インプットである労働力と資本、この4つの自由移動が単一市場の絶対な条件と考えているわけですが、イギリスは、人はごめん、つくったものだけ売らせてという話を、メイはやると言っています。

EUからすると、それはいいとこ取りでしょうと。移民が来ることによって、みんな苦勞する。しかし、それはワンパッケージで考えてくれというのがEUの立場で、しかもEUがイギリスに対して甘い顔をすると、自分のところに火がつきますから、多分妥協しないというのが私の予測です。

新しい協定がうまくできない場合、自動車に関してどういう問題が起こるか。EUは自動車の輸入に対して10%の関税をかけています。これは結構な率です。ですから、日本の自動車メーカーも、実際には中で生産していることが多いのですが、例えばプリウスをEUの中へそのまま輸出しようとする、10%関税払わなきゃならない。一方、韓国とEUは自由貿易協定を結んでいますから、同じ品物を韓国からEUに持っていったら、日本政府より10%安く売ることができるわけです。韓国とEUの自由貿易協定は既に発効しています。だから、日本も何とか発効してくれということで、今、自由貿易協定の交渉を行ってしまして、安倍首相もぜひ今年中に妥結させたいと言っています。

昨日の首脳会議でも、日本とEUの自由貿易協定は年内にと言っていますが、そう簡単ではありません。なぜ日本が急ぐかというと、同じような製品をつくる韓国製品が10%日本より安い。電子部品に至っては14%関税かけていますから14%安い。だから日本製品も早く無税で輸出したいと日本政府は言っているわけです。

ところが、韓国はまだ経済が小さいから許せるが、日本製品の関税が10%安くなったら、日本の車はもっとEUに来て、EUの自動車産業潰れてしまう。そこで、EUはどう言うかというと、日本には関税でない障壁がいっぱいあるでしょう。だから、それをとってくれたら、お互い痛み分けとして、自由貿易協定を結びましょうという交渉をしているわけですね。

その関税でない非関税障壁が何かというと、政府調達。例えば日本の航空会社、ANAとかJALはボーイングばかり買っている、と。世界を見渡すと、ボーイングとエ

アバスは大体同じなのですが、日本に行くとエアバスがほとんどないでしょう。だって、JALやANAって民間の会社ですよ。だけど、陰に陽に行政指導しているでしょうという言い方をするわけ。

例えばJRが買っている部品は、ほとんど日本製です。ヨーロッパに入る余地がない。JRは民間会社だけど、何だかんだヨーロッパの製品を買わさないようにしている等、そんな話をいっぱい上げてくるわけです。これはなかなかフラストレーションがたまると担当者は言っています。なかなかうまくいってないのが事実です。

例えば日産自動車はイングランドのワシントンで自動車を生産しています。生産して、6割ぐらい、大陸へ輸出しています。今は、イギリスはEU加盟国ですから関税を払わなくていい。しかし、イギリスがEUの非加盟国、日本と同じような立場になると、たちまち10%払わなければいけません。

早速、ゴーンさんがこの間メイ首相に会って、もしそういうことになったら賠償してよ、と。損が出たらイギリス政府が払ってよと、随分脅しをかけていますが、日本の経済界もいろいろ言って、向こうでも話題になっています。イギリスで生産して大陸へ輸出する場合の関税はどうなるのかという点がやはり問題になります。

そうすると、離脱に関する協定に加え、新たなEUに関する協定が必要になるのです。

大まかに言うと、ノルウェーはEU非加盟国ですが、ノルウェー・モデルという、EEA (European Economic Area) をつくってしまして、その一員となる。そうすると、物を自由にアクセスできる。しかし、実はいろんな問題があって、これは昔、EFTAとEUの間でつくった協定で、EUの決定を一方的に受け入れるという非常に片務的な協定です。EUが決めたことをEFTA諸国は全部受け入れます、かつお金も出します。そうすると、イギリスが独立したいと言ったことは全く意味がなくなります。しかもお金も拠出しなければならない。そのため、アイデアとしてはあるけど、ほとんど無理です。

スイス・モデルもあります。スイスはEUの加盟国ではありませんが、長年の間にわたって130程の協定を結んでいます。かつスイスの銀行はイギリスで銀行免許を取っています。スイスが長年かけて結んできた協定をこれから2年間で結ぶのは、少し大変です。しかも、今、スイスは移民を受け入れるかどうか、国民投票をやろうとしています。スイス・モデルも余り現実的じゃない。

カナダ・モデルという経済分野だけで協定をつくることも考えられますが、結局、本

当の交渉は5年間。その前含めると10年間かかっています。かつ、混合協定とみなされまして。EUだけれども、各国に主権が及ぶ内容がある場合は、各国で批准しなければいけない、ということでこれからどうなるかよくわからない。カナダとの間で10年間かかり、まだ決着を十分してない協定をこれからイギリスつくっていくのか。だめなら、要するに普通のWTO加盟国です。ですから、イギリスから自動車輸出をしたら10%かかります。

いろんなタイプがあるのですが、いろんな研究家が、この場合はどうだ、この場合はどうだと言っていますが、やっぱり完全にEUから離れる場合が、一番経済的にはダメージが大きいという結果が出ています。多分そうなるだろうと思います。

リスクがたくさんありますから、2年間でどうなるかわかりません。まだわからないから、みんな慎重に見ています。EUではsingle banking license制、銀行免許制をとっているが、イギリスで取った免許がどうなるのかよくわからない。それを見越して、既に香港上海銀行は、イギリスから2割ぐらいスタッフをフランクフルトとか大陸に移すと言っています。よくわからないのであれば早目に手を打たないとならないということで、外国の銀行はイギリスから拠点を、少しずつかもしれないが、フランクフルトとか、あるいはパリに移していくかもわからない。

こんな話もあります。例えばイノベーション、fin techと言われる分野、金融工学に関する分野は、やはりパリに競争力がある。いろんなderivative operationはフランクフルトに競争力があると。back office、決済機能はダブリンへ移すという案を言っている人もいます。そうすると、ロンドンのシティと言われるところが果たしていた機能が1カ所に移るのではなく、域内に分散していく可能性が十分あります。そういう問題があって不安定です。

それから、対非EU加盟国、50カ国以上の国と貿易協定を結んでいます。これを一つ一つ、イギリスがまた結んでいかないとならない。これは気の遠くなるような作業です。日・EUも年内、実際難しいかもわからない。仮に年内に合意したら、今度は同じような内容を、イギリスと日本の間で結ばないとならない。

アメリカとの間でtransatlantic trade and investment partnershipというEUとアメリカの間で貿易協定が、今、難航しています。オバマ大統領は、いろんなことを考えたのだらうと思うのですが、アメリカにとって一番信用のおけるEUの加盟国はイギリスなわけです。しかし、イギリスが周辺に行くとしたら、しっかりした加盟国を

つくらないとならない。それは、やはりアメリカにとっても困るわけです。ですから、イギリスへわざわざ行って、アメリカはいろんな自由貿易協定を、交渉中です。イギリスがE Uから出てアメリカと交渉するとしたら、それは列の最後になります。だって、先にやっているのだから、相当後になりますよという脅しをかけています。

いずれにしろ、非常に複雑な協定をつくっていかないとならない。しかも素人が多い。急遽、交渉のエキスパートを集めているが、そう簡単に集まるものではない。とすると、2年間で全て終わるのは、可能性ゼロとは言いませんけど、神業だと私は思います。

他の国への影響ですが、反E Uを刺激して、下手をするとNEXITという言葉もあります。どこの国になるかわかりませんが、例えばフィンランドも、英語で、true finnsと、真のフィンランド人という政党がありました。フィンランドは結構E Uにお金を出しています。そうすると、E Uに出すのであれば自分たちで使ってしまうと、E U反対派が結構強まっています。

ポルトガルは、E Uから財政でしょっちゅう文句を言われています。財政赤字がひどい。緊縮しろと言われていますが、反緊縮派が結構勢力を持っており、こういう動きが出てくると、E Uはインワードルッキング。つまり、内向きの、いわば内輪の話に忙殺されてしまうということで、世界の大きな極になるE Uが、世界全体を考えて行動してることが、多分弱体化してくるだろう、そういうことが少なくなってくるだろう。

イギリス自体も、スコットランドとか北アイルランドとかの色々な問題を抱えています。不安定な時期ですからポンドもユーロもどんどん安くなっています。今のところ大きな影響はありませんが、ヨーロッパの通貨が非常に不安定となったら、長期政権で、非常に政治的に安定している円を買うという話がないわけではない。

これは外務省が発表していますが、欧州へ進出している日系企業の数が多いのはドイツです。2,000社足らずの会社がドイツに進出しています。日本とドイツはいろんな貿易関係が強いということが言えます。ただ、その次に多いのがイギリスです。

私は丸紅という商社で26年間勤めたのですが、駐在員としてイギリスに駐在しました。当時から、丸紅のオペレーションで言いますと、丸紅イギリス会社、丸紅フランス会社、丸紅ドイツ会社、別々に現地法人を作っていました。E Cの市場統合が実現しそうだというときに社内に稟議を上げ、経済的に見ると国境がどんどん低下しているが、別々に会社をつくっておく必要があるのかという議論を社内で提起したところ、仮に

丸紅欧州会社をつくるとすると、その拠点はどこに置くべきか書けと言われてまして、フライトの数とか、いろんなことを調べました。やっぱりイギリスは断トツです。

幾つか理由があります。まずは英語がしゃべられるということです。大体ビジネスパーソンは英語を話します。ドイツも英語圏だと思ってもらっていいです。ただし、ワーカーのレベルまで言うと、ドイツであればドイツ語が話せることはすごく大事です。イギリスであれば英語でコミュニケーションできることはすごく大事です。それから、イギリス政府はプロビジネス、ビジネスに対して大変手厚くいろいろやってくれます。

例えば私がイギリスで課長をしていたとき、ある社員がしょっちゅう遅刻するわけです。遅刻すると、必ずwarning letterといいまして、あなたは何月何日、9時から始まるにもかかわらず9時15分に着き、15分間の遅刻です。絶対やめてくださいというレターを必ず出します。そのレターが積み重なっていきまると、仮にあなたを解雇しますといって、裁判所へ訴えるとイギリスだと勝てます。ところが、他の国へ行くと大変です。1人やめさせるのに現地法人の社長は5年間かかったという話で、甘い社長は退職金をむちゃくちゃ出す。大企業のいろんな厚みや、取引先がいっぱいある。

もう一つすごく大事なものはフライト、空港です。日本の企業あるいは日本の多国籍企業がヨーロッパに拠点を置くとしたら、ヨーロッパだけのマーケットも大事ですけど、中近東、アフリカが大事です。例えばブリュッセルに置こうかと思って、ブリュッセル空港から、ダレスサラームへフライトを考えると、ロンドンへ行ってから行くことになります。そういうフライトがいっぱいあります。

そうすると、日本のトップ、あるいは取引先がぐるぐる中近東、ヨーロッパ、アフリカを回るときに、やっぱりブリュッセルはちょっと格落ちです。パリはいいのですが、ビジネスの面で色々な規制や労働規制がすごく強い。例えばアムステルダムも、税制でいろいろメリットもあり、スキポール空港もいいけれど、税制のメリットを本当に受けられるかどうかはよくわからない。フランクフルトにも幾つか問題があって、結局ロンドンですねと言いましたが、今、日本の企業も含めて多国籍企業は、同じようなシミュレーションをしています。少しずつイギリスに移りつつありました。

イギリスって、やっぱりフィナンシャルセンターとして大変な魅力あることは事実です。ロンドンにはLondon Baltic Exchange、London Metal Exchangeがあります。baltic exchangeは海運相場の取引所です。metal exchangeは金属の取引所。皆さん、保険会社でロイズという言葉御存じかもわかりません。ロイズは、もともとロイズコ

ーヒーショップでした。ロイドがテムズ川にコーヒーショップをつくったら、そこへ世界中の船員が来て、いろいろ話を聞いていると、世界中のことがよくわかる。それを利用して何か商売できないかなということで保険業が始まりました。やっぱり物すごく歴史があります。

だから一朝、すぐ変えるのは皆さん考えてない。しかし、さっき言ったバンキングの問題、それからイギリスにはEuropean Banking Authorityという、E Uの金融の監督庁が置かれています。E Uからイギリスが出ていったら、ロンドンに置いとくわけにはいかないです。あるいは、欧州復興開発銀行（European Bank for Reconstruction and Development）もロンドンに置かれています、移らざるを得ない。

一方、ギリシャ危機やリーマンショックや、いろんなことがあって、資本市場は自由化を進めてきたけれども、いろんなところでルールを入れないとならない方向にあります。そのルールをつくるところが、ヨーロッパの大陸になるわけです。あるいはルールをつくったとしても、それを実施するところが大陸になるわけです。そうすると、イギリスからそれを見ていていいのかどうかということで、やっぱり日本も、特に金融機関はいろんなことを考え出しています。

日本とE Uの間で経済連携協定、日本の外務省はeconomic partnership agreementと、経済連携協定と言って、自由貿易協定を結ぼうということで交渉中です。交渉のポイントは、日本側からすると自動車の10%、電子部品の14%関税かけられている。先進国間の貿易でこんなに、特に工業品について高い関税はないでしょう。韓国と結んだのだから日本も結んで、無税で輸出させてくださいという話です。

E U側からすると、そうすると日本製品がどんどん来るでしょう。E Uにもメリットなかったらだめですよということで、色々なNTBの話をしています。実はE Uの中で国によって、これに対する熱心度合いが違います。

例えばイタリアはやめてくれと言っています。なぜならフィアット負けちゃうわけです。ドイツもどちらかというとネガティブです。一生懸命推進しているのがイギリスです。そうすると、イギリスが離脱となる具体的な話ですったもんだしています。それとは別に、これを一生懸命やろうと推進してきたイギリスが、もはやある意味ではレームダックになった場合に、これが進められるかどうか。

皆さん御承知のとおりTPPもどうなるかわかりません。国内は多分通ると思いますけれども、トランプは絶対反対だと言っています。クリントンもアメリカの国益を十

分に守れないから反対だと言って、再交渉と言っています。本当にそれは、彼女が大統領になったってどうなるかわかりませんが、そう簡単ではない。オバマは11月に新しい大統領が出て、1月に就任するその一瞬の隙を突いてやると、そんな簡単ではないと思います。

そうすると、T P Pが仮にうまくいかない、これで推進役であるイギリスが離脱する。ほかにR C E P、中国も含めて、これはなかなかうまくいってない。とすると、平均的に言うと、日本の関税は低いけれど、日本の貿易相手は高い。そうすると、こういうことを推進することが日本のプラスになると思うのですが、T P Pがこけると、日本全体に問題、特に輸出企業にいろいろ問題が出てくることになると思います。

日本からE Uの輸出は伸びてないです。それにかわって、日本の対外投資、要するに工場進出は結構多いです。中国は残高ベースですが、中国といえどもまだこれだけです。結構、日本はヨーロッパ市場に進出しています。ヨーロッパは、5億人の人口がいる成熟したマーケットです。だけど、そこからG D Pで言うと、イギリスは少し前までだとE Uの中で第2位。現在は、第3位になりましたけど、そのG D Pがぼっと抜けてしまう可能性があるわけですね。そういう問題もあります。

いずれにしろ、E Uは輸出先としてよりも、むしろ拠点を築くところとして重要です。けれども、その拠点が、ドイツもあるけれども、イギリスが多い。イギリスがE Uから出て、パワーや影響力を発揮できない国になったら、おのずとシフトせざるを得ないという問題が起こります。

免許の問題、医薬品の問題、特許の問題。イギリスで特許を取ったら、それはE U全体で、特許制度はどうなるのでしょうか。著作権制度はどうなるのでしょうか。もう考えること山積みです。欧州銀行監督庁も、イギリスから出ていっちゃうということになると、ドイツもあるけれど、特に金融関係、サービス関係はイギリスが中心ですが、大陸欧州へ行かざるを得ないのかなという感じがします。

今後の政治予定ですが、イタリアは憲法改正、これは上院の権限を減らすという憲法改正が、12月4日になります。特に2017年のE Uは政治の年だと言われています。いろんな選挙があります。下手すると、E U離脱ドミノが起こりかねない非常に重要なときだと思います。フランスやドイツも選挙があります。

ただ、足元だけ見ますと、例えばスペインの総選挙でも反E U派の支持率が頭打ちになっています。世論調査をすると、反E U支持派が軒並み落ちてきています。それは

なぜかと言ったらイギリスの混乱、特に独立を主張した人もあのだま。通った途端やめちゃったとか、わけわからん状態になっています。

とすると、独立・離脱と言っていた人も、実はちゃんとした青写真があってやったわけではなくて、いいかげんだったというのを、ほかの国もみんな見えています。例えばオーストリアの極右の人も、EU離脱と言っていたのを、EU改革と言い出しています。イタリアも5つの星運動とありましたが、これもEU改革と言い出しています。足元で言うと、頭打ちになっていることは事実。

ですから、私は可能性として、イギリスに続いて、次から次へとEU離脱する国が出てくるとは思わない。しかし、今までのようなEU全体で法律を決めて、全部守ってくださいというEU統合のあり方はちょっと考えないといけない。財政赤字出したところは罰しますと言っているけれど、ポルトガルとかスペインに対してEUは多少、ソフトになってきています。ある程度こういう情勢を踏まえると、現実の政治を見ながら対処しないとならない、とEUも変わりつつある。

結論ですが、在欧日系企業の統括本部、ヨーロッパのヘッドクォーターが、今までは日本とアメリカとロンドンが多かったけれども、少しずつ変わっていくかなと。

例えば世界で影響力を持ち得るのは、1つはハードパワー、軍事力です。言わなかったら攻めちゃうよというのと、それからソフトパワー、人徳がすごい。言うことを聞かないといかん、文化すごいねというのと、それからEUはnormative power、要するにルールをつくっていくことで相当な力を持っています。

ある意味では簡単で、イギリスが抜けるかどうかは別で、28カ国ですから、EUで合意したら国際社会で28票とれるわけです。日本が28票とろうと思うと大変です。よくグローバル・スタンダードはアメリカといいますけど、むしろヨーロッパないしはEUがつくったスタンダード、基準が世界へ広まっていく。さっきちょっと言いかけた、本当それだけでもいろんな議論をしたい点ですけど、大学制度なんてヨーロッパが決めて、日本も入れないと言ってきていて、文科省も慌てて質の保証とか言い出しているわけです。そういうルールを決めるEUからイギリスが離脱するということは、イギリスの影響力が低下するということになるだろうと思います。

それを前提にすると、日本の在欧の日系企業もヘッドクォーター、オペレーションの中心を少しずつ大陸に移していく。ドイツがいいか、いろんなこと言えますけれども、ひょっとするとドイツとかフランスとか、幾つかに分散していくこともあり得るのか

な。交渉がどうなるかよくわかりませんので、余りそのところは聞かないでいただきたいと思いますが、ヨーロッパで地殻変動が起これば、ドラスティックにEUの分裂はないけれども、EUも変質していくだろうし、それにつれてヨーロッパの中でのビジネススペース、ビジネスから見た地位も変化して行って、イギリス離れが生じていくのかなというのが私の結論です。

1時間半ぐらいになりましたので、とりあえずこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○司会 久保先生、どうもありがとうございました。

非常に包括的に今回のBrexitの問題、賛成派の主張、反対派の主張から始まりまして、日本企業、そして世界経済の影響で、非常に包括的に話をいたしました。

10分の休憩の後、質疑応答をさせていただきたいと思います。例えばEUのみならず、TPP、ティキ、RCEPといった世界全体の枠組みの中で今回のBrexit、大きな役割を持っていることなど、後半の議論の足がかりになるようなお話もたくさんちりばめられておりましたので、10分間ここで休憩をとりたいと思いますが、10分後、また御参集いただきまして、ざっくりばらんな形で先生とQ&Aセッションを設けたいと思っています。

それでは、10分間休憩にさせていただきたいと思います。

(休 憩)

○司会 それでは10分たちましたので、後半の質疑応答の時間に入っていきたいと思います。

質疑応答の時間は、まず関西学院の教員ではない一般の方及び学生の方から質問を受け付けて、先生にお答えいただく形にしたいと思います。その後、この講演会は産業研究所の研究プロジェクトの一環として行われているものでもございますので、研究プロジェクトのメンバーの教員から質疑応答があると思っております。

最初は一般の方、それから学生の方から質問を受け付けたいと思います。どなたか質問がおありの方は挙手願いますでしょうか。

○質問者 詳細なお話、ありがとうございます。

漠然と新聞などでは知っておりますが、これほどのいろんな問題があるとは思わなかったです。ただ聞いてみますと、出る英国にとっても、出られるEUにとってもいい

ことは何もない。なのに、今後2年間ですか、来年の3月。膨大なネゴシエーションをやらなくちゃいけない。やるほうにとっては大変だろうなという気がします。

私自身が最初にこの問題で不思議に思うのは、なぜ英国がEUに加盟したかが不思議です。経済的なイメージはよくわかりますけど、大陸本体の問題には関わらないと言いながら、なぜ入ったのか。

EUは最終的に何をを目指しているのか。例えば経済的な統合だけだったら、色々な経済連合体、よくありますけれど、もし合衆国のような1個の独立国を目指しているのであれば、英国がそこにいった理由はわかるような気がします。この辺も含めて、一体なぜ英国が参加したのか。EUは何を目指しているのかということ、教えていただければと思います。

○久保 かなり本質に迫るような質問です。

実は初めの質問と後の質問と、密接に関係すると思います。もともとEUは、スタートしているのはECS C (European Coal and Steel Community) でしたが、実際いろんな問題があってEEC (European Economic Community) になりました。その当時、European Economic Communityはno politicalの別の言い方になります。ECS Cが発足した後、European Defence Communityという案が出たけれど潰れてしまい、経済でいくことになったわけです。

いろんな考え方はありますが、例えばなぜ石炭・鉄鋼なのか。よく戦争をしないためという議論はあるのですが、政治学者のエルンスト・ハースというアメリカ人は、neofunctionalismという考えを持っています。国家と国家の対立を防ぐためには、まずどこでもいいが、ある共同体をつくる。その共同体がうまくいくために、また次の協力が必要となり、だんだん広がっていくと。ちょうど石を水に投げたら波紋が広がっていくように広がって行って、ある時点をとってみると、経済的にも、enmeshment processという、メッシュのような、もう切っても切れない関係ができています。そうすると、もう一緒にやっていくしかないなということで、政治的な協力をしていくというセオリーを出した。

まず石炭・鉄鋼がうまくいくと、例えば運輸とか、いろんなことも一緒にやっけないとならない。だんだん広がって行って、economic communityになった。その前に、ちょっと先走って政治の話が出たが、話にならなかった。ですから、そういう経緯を見て、イギリスは、多分外交的にいろんな問題もあるけれども、経済的な統合に加盟

することを多分選択したのだろーと思います。

ただし、EUはそれでも、経済がうまくいくためには今度は通貨だと。通貨がうまくいくためには財政だと。一方、Common Security and Defence Policyとか共通安全保障もアイデアだけが出てくる。だんだん、欧州連合条約あたりから政治の話が出てきます。イギリスからすると、私は経済的なメリットがあると思って入ったのに、EUは政治までやるのですかと。あるいは、United States of Europe までやるのですかと。そうすると、話が違うよねということで、現在そういう状態になった。夢見ている世界が違うということです。

将来どうなるかは、今さら経済共同体には戻れないとしても、やっぱりできる限りのコーポレーションはやっていくことで、かなり一直線に來たのですが、少しスピードをダウンして、もう一度やれることはやっていく、政治の分野でもやると。お互いにメリットがあることは、やっていこうというところにちょっとスケールダウンせざるを得ない。

例えばポーランドやハンガリーが考えていることとドイツが考えていること、イギリス、フランスが考えていることは全く別世界です。ということで、もう一度統合を、少しスケールダウンして様子を見ることになるのかなと思います。

政治の話で、本来、経済共同体だったらギリシャ危機も起こらなかったと私は思います。ところが、ギリシャとスペインの独裁政権が潰れて、地中海の両方を安定させる必要があるということで無理やり、EUの中へ入れた。それから、ソ連が崩壊した後、東欧諸国を、ロシアの脅威があるから、EUの傘の中へ入りたいと。政治的に入ってきたものだから、政治がクローズアップされてしまったけれども、もう一度少しスケールダウン、deepening、深化のスピードを落として、もう一度原点に戻って、そこから経済面ではメリットがある。ただし、政治的な面は、できることを少しずつやっていく。

いずれにしても今の段階で、将来どうなるかは別だけれども、イギリスが想像していたEUと、EUの人たちがだんだん自分たちのアイデアで発展させていったEUとの間に大きな乖離が生じてしまったからEUを出ていく、それはリーズナブルです。交渉する方もすごいエネルギーが両方に要るわけです。大変です。EUとしても、できるだけ避けたかったけれど、出てしまったものはしょうがない。

とすると、私はNEXITの可能性は低いと思うけれども、可能性はある以上、余りにも

夢を膨らませたEUを、もう一度戻すことは不可避だろうと、非常にざっくりとした話ですけど、思います。

○質問者 もともとEUは、ヨーロッパ合衆国を目指したのでしょうか。

○久保 いや、そんなことないです。そういう人たちもいますけれども、とりあえずは、そういう一度に理想を追うのではなくて、ある意味でステップ・バイ・ステップとして、石炭・鉄鋼、次に運輸とか、何とか関連するところがだんだん広がって行って、economicだけやりましょう。それが関税同盟になり、それから関税同盟で、物、サービス、人、資本が自由に移動することになると為替レートが大変。だから、通貨統合をやろうと。

将来、考えていることは否定しませんが、しかしそんな一度にするのは無理だというのはわかっていますので、それが急速にいろんな危機があって、ぱっといってしまった、例えば中東の問題とか、いろんなことも含めて行き過ぎた、まさにサッチャーがしばしば言った、「over the top」、ラグビーでボールが前に行っちゃったという状態になってしまった。理想主義者が余りにも理想に走り過ぎたということで、もう少し現実的なアプローチとらなくてはならないでしょうねと、そういう感じですね。

○質問者 どうもありがとうございました。

○司会 ほかに質問はございますか。

○質問者 非常にわかりやすい説明、ありがとうございました。

日本とEU経済連携協定で、推進派と慎重派のイタリア・ドイツなど、イギリスは賛成なのに、EU諸国が反対するから進んでいない協定が他にもいくつかあると思うのですが、イギリスがEUから抜けたことで、ノルウェーとかデンマークとかと経済提携を結んだように、今後、イギリスが、イタリアやドイツが反対していて結ばなかったような国と密接にかかわりを結んで、日本や旧イギリス連邦にある国と結んで、EUとは全く別の強い経済圏を生んでいこうとする動きが生まれることはあるのでしょうか。

○久保 これも非常に重要なポイントです。むしろ離脱派はそれを主張したわけです。イギリスはEUが嫌がっているところとどんどん結んでいく。それによってイギリスの競争力は強化していくと言ったのですが、本当にそれができるのか。やっぱり交渉は、EUの場合でも28カ国がいるからアメリカと対等に交渉できるわけです。

ということですが、EU、イギリスがいかに過去、歴史を持っている国といえども、

イギリスが単独で、例えば複雑な交渉をアメリカとできるのかどうかというと、それはなかなか簡単ではないように思います。

リーダーたちは28カ国がまとまっていることによる、グローバル・スタンダードの話をしてきましたが、それによる政治的なメリットはすごく感じているはずで、単独で、例えばアメリカと組んでいろんな交渉をやるかということ、力関係、バイラテラルになると、力が影響してくるので、少し現実的ではないように思います。繰り返しますが、離脱派はEUがうまくやらないところも我々だったらやれると主張したわけです。そのためには、イギリスの言うことを世界が聞けるような存在でないとだめだけど、残念ながらだんだん力が落ちてきていることは間違いないですね。

○質問者 先生、貴重なお話ありがとうございます。

質問の前に、私自身のことをお話しさせていただきますと、私も日本の大手の会社で、イギリスの統括会社に2回にわたって17年間勤務いたしました。私もそういう経験を生かして、今、いろんな日本の企業で色々お話をさせていただいたりしています。その際に、今日のタイトル「わが国産業界のこれからの対欧州戦略」はどうあるべきなのでしょうということ質問をよく受けます。例えば、具体的にあるメーカーさんで言えば、イギリスにある工場をどこか大陸の地域に移すことを考えないといけないのか。あるいは、これから欧州に出て現地生産をしたいというときに、イギリスはやめたほうがいいのか、どこがいいのでしょうかというすごく具体的なところにまで結構踏み入れて質問されます。

私自身の不十分な答えとしては、EUは紛争とか戦争を経ずして経済協力を結んでいこう、はたまた先々は政治統合にいくかもわからない、人類史上初めての試みである。しかるに、これは試行錯誤の繰り返しで、これからどんどん進んでいくのでしょうと。英語で言えば、trial and errorのようなことなので、本来のBrexitでもある大きな流れから見れば、ほんの小さなことかもわからないし、それは物すごく大きな問題かもしれない。ですから、言い方は悪くなりますが、wait and seeも1つの戦略ではないかなと、私の想定の答えの中にあります。先生に、これから具体的に日系企業としては、対欧州戦略どうあるべきなのかをお聞かせいただけたらありがたいなと思います。よろしくお願いします。

○久保 これも大変難しい問題ですが、wait and seeで何を見るかですが、仮に日系企業で、例えばカナダに近いようなモデル、つまり貿易面では自由にアクセスできる。移

民は嫌、日系企業は余り関係ないです。しかし、アクセスできることになると、既にイギリスにつくっているメーカーがあるとしたら、それをわざわざ移転する必要はコストを考えるとないかもしれない。

ただ、申し上げましたように、カナダ・モデルだって、簡単ではないですよ。そうすると2年と限られているわけで、その間に出てしまったら、業種にもよりますが、例えばそこから大陸へ輸出しようとしたら、10%関税がかかります。そうすると、少しずつシフトしていかざるを得ないのかもしれない。

一方で、別の話をしますと、ポンドが安くなっているから人件費も安くなっています。すると、業種や企業によって全く違うと思いますが、10%の関税ぐらい大したことないよと言うかもしれません。それは業種やその会社の過去の投資がどうだったかによっても随分違うと思います。ただ出ていくことはほぼ間違いないわけで、これから投資するとした場合には、わざわざイギリスを選ぶことは避けたほうがいいようにも思いますね。

例えば工業規格とか、EUの規格、CEマークとか、いろんな規格がありますが、それはイギリス抜きでどんどん決まっていきます。そうすると、新規に投資する場合は大陸行ったほうがいいかもしれない、という感じはします。

既に投資しているところは、業種によってプラスマイナスがいろいろあるので、コストを考えながら、交渉でどこまでイギリスの言い分が認められるかは待たざるを得ないでしょう。出てしまって、いや、結構イギリスからも簡単にいけるよとなったら後悔することになります。

いずれにしろ企業活動のスパンから言うと、2年間は長いようですが、そこで何が行われる、どういう交渉が行われて、どうなりそうかということを見ながら判断すると言うしか、余り答えはないように思います。

○質問者 大変わかりやすいお話ありがとうございました。

基本的なことでお恥ずかしいのですが、normative powerについて質問があります。イギリスが非EU域外国になると、EUのルールから除外されることにより影響があると先生はおっしゃっていたのですが、イギリスがEUから出ることによって、実際イギリスにはどういう影響があるのか、もしくはイギリスがEUに及ぼす影響は大きなものであるのか、どういったものがあるのかを、もう少し詳しく教えてください。

○久保 途中でボローニャ・プロセスの話をしました。イギリスの授業料がとても高いの

はご存知ですね。イギリス及びEUの学生に対しては、大学によって違うのですが、大体年間9,000ポンド、百二、三十万。例えば日本から行くと2万ポンドとか3万ポンドぐらいになります。イギリスはEUの中だからということで学生を受け入れて、安く授業を教えているわけですが、どうなるのでしょうか。学生が来ることを前提にカリキュラムの体系とかいろんなことが議論されていますが、EUの中でもどんどん改革しているわけです。そうすると、イギリスは違うということになる可能性があります。

あるいは、学生の移動に対してEUは結構奨学金を出しています。例えばドイツ人がイギリスへ行くといった場合、アプライして認められればもらえますが、イギリスが離脱すると、もらえなくなります。ただ一方で、逆の話もあって、私は経済学ですけど、経済学はどここの国でも物すごいスタンダードाइズ化されていて、大体英語でどこでも同じ教科書を使います。英語でどこでも勉強できるということで、もしイギリスがEUから離脱したら、EUの公用語24カ国語ですけど、英語はイギリスだけです。すると、英語が公用語ではなくなってしまう。

そうすると、授業はそれでも続けるとは思いますけれども、ひょっとしたら英語の授業がなくなるかもしれない。そういう場合、英語に余り慣れていない人がイギリスに行くにくい。そうすると、学生の移動にも影響してくる。だから、今回の国民投票の前も、イギリスの科学者はこぞって残留を主張しています。科学技術もたくさんの外国人が来ることによってイギリスの科学技術はもっていて、そこで、何とかかんとかでもいろんなルールが決められるわけですが、来なかったらルールを作れません。そういう面で、やっぱり影響はじわりじわり効いてくるのではないかなという感じがします。

大学の制度について頭を抱えているというのが、いろいろ論文に出ています。BrexitとERASMUSとか何とかいっぱい出てきます。イギリスに行かなくなっちゃったら、例えば医薬品の決め方とか、科学技術のルール、あるいは倫理の問題とか、いろんな問題の議論から外れてしまうことになりかねない。とりあえず頭に浮かぶのはそういうことです。

○質問者 今日、御丁寧な説明、ありがとうございました。

単純な質問ですが、イギリスのポンドがなぜユーロのときに例外的に認められたのか。また、そのような極めて例外的なことは、将来また発生するのでしょうか。新聞等に取り上げられるEUの官僚主義に対しての嫌みというか抵抗感、それに対するイギリ

スの交渉業務、今後EUのイギリスとの交渉相手はフランスになると思うのですが、そのようなことに関しまして、先生の御意見をお聞かせいただければ幸いです。

○久保 3つ御質問をいただきましたが、第1点は、そもそもユーロはなぜ生まれたのかという点に関係します。色々な議論がありますが、当時はユーロという名前は決まっておりましたが、1991年12月にマーストリヒトで条約の内容が合意されました。その1年前に何が起こったかという、1990年10月3日はドイツ統一がありました。簡単に言うと、ドイツ統一を認めてもらうためにドイツはマルクを差し出した、これはちょっと言い過ぎですけど。

千載一遇のドイツの統一の機運が出たわけです。戦後、戦争を引きずる最後の首相だと言われたコール首相が、ドイツの統一を認めてくれといろんな国に回ったわけです。そのときに冗談じゃないという国が圧倒的でした。

当時私は、ロンドンにいましたが、チャタム・ハウスという研究所で、当時の西ドイツ外務次官がドイツ語でオスト・ポリティークの話をしました。Q & Aで、一斉に手が挙がって、一番初めに質問したイギリスの老婦人が、あなた方、第二次大戦で何をしたのですか。あなた方が強くなること、(東西両ドイツが)仲よくなることにヨーロッパは反対しますという強固な話がありました。

それに対してドイツは、トーマス・マンの言葉で、European Germanだと。ヨーロッパのためのドイツになっていると主張したのですが、なかなか認められなかった。簡単に言うと、あかしを見せろといったときに、マルクを捨てました。世論調査ではマルクを捨てることはみんな反対でした。反対と言えと言うほど、高く主張できるわけですが、コール首相は、ドイツの統一を認めてくれたらドイツはEUの統合に一層努力すると。ドイツはヨーロッパのために尽くすと言ったわけです。そういうプロセスでユーロが導入されました。イギリスはその時ちょっと引いて見ていました。

経済学の話でoptimum currency areaとか、どういう条件が満たせば通貨統合ができるのかどうかの話は全然関係なく、ドイツとフランスの妥協で決まってしまった。イギリスからすると勝手にやってくれと。後ろを冷ややかに見ていたし、いろんな問題で、ドイツとフランスがどんどんイギリスを引っ張って行って、政治の面まで進んでいくことになったら、自分が考えていることと違います。それで冷ややかだったのですが、マーストリヒトの首脳会議で、いろんなディールが行われたわけです。

Social Charterは条約の中に入れるのを引きずり下ろした。例えば、federalという

言葉を一切使わない。European Unionという言葉にする。それから、イギリスは例外として認める。妥協が成立しなかったら、ドイツとフランスの間の通貨統合を実施する話が御破算になるわけです。だから、彼らとしては絶対認めてもらわなければ困るのでイギリスにすごく譲歩した。イギリスからすると非常に自分のわがままを通しましたということになります。こういう次元で決まったのだろーと思います。

E Uは一緒にやっていくと言いながら、経済力も、色々な社会構造も違うということで、全て一緒にというのは難しい。ここは一緒にやる、ここは一緒にやれないというような、ある意味で例外をいっぱいつくっています。そういうヨーロッパになっていくのかなと。イギリスは出たとしても、この点に関してはドイツのわがままを聞くと。この点に関してはフランスのわがままを、ハンガリーのわがままを、と聞くことが現実起こっているわけです。

例えばシェンゲン協定で、全部国境撤廃していますと言いながら、やっぱり鉄条網をつくっている国がいくつかあります。至るところで例外が出ると収拾がつかないけれども、大事なところで幾つか例外が出てこざるを得ない、それをきれいに言うとアラカルト・ヨーロッパになるのだろーと思います。

官僚主義と言いますけど、口酸っぱくブリュッセルの官僚主義と言いますけど、今、実際に推進している欧州委員会のスタッフは2万何千人ぐらいです。そのうち3分の1は通訳です。私も研修生で行ったことがありますけど、当時9カ国で公用語は6カ国でしたが、英語のレポート1枚書いて通訳に回すと、朝になると6カ国語出てきて、他の言葉では何を書いてあるのかよくわからない。

そうすると、わずか1万何千人の官僚が5億人を拘束するようなルールを作れるかという、それは不可能です。どこの国でも官僚制度でも穴があるわけです。何でこんなことをやるのか、反対派がクローズアップして、それが全てだというキャンペーンを張られると、それはうそじゃないから、説得力を持ってしまうけれども、ブリュッセルの官僚がとんでもない官僚主義に陥っているというのは、私はちょっと言い過ぎかなと思います。

現実にはもっと血も通うし、いろいろ交渉しますとフレキシブルだし、あれはやっぱり、何らかの別の要因で何かつくったのが、ネガティブ・キャンペーンにうまく使われたのが実態じゃないかなと。

日本は地方官僚が何十万と言いますが、それが1億何千万です。E Uは5億人を超え

ています。それを1万何千人で事細かくルールつくっていくというのは、少し言い過ぎだと。官僚主義を物すごくクローズアップするのは、多分実態ではないように思いますね。

○質問者 貴重なお話ありがとうございます。

実は私は韓国の留学生なのですが、今回のイギリス国民投票で、世代間の格差と、地域の葛藤が起きたということですが、その問題は結構韓国にも波及していて、どの地域が何党を支持するとしたら、この地域は何支持するとなっています。またそういう地域間以外にも、経済がどうであれ、外交がどうであれ、お年寄りは何党だけ支持することになっています。投票する時に我が国の経済発展とかを考えるのではなく、地域間とか世代間による考え方は、ちょっとおかしい方向に行ってしまうのではないかと思います

今回、イギリス、投票に当たって世代間と地域間による政治的な対応がイギリスに起こるのではないかなと、自分自身は恐れているのですがイギリスのこれから政治がどうなるかをお聞きしたいと思います。

○久保 これも大変重要な話です。従来言われているのは、EUのプロジェクトはエリートプロジェクトです。国と国の交渉で、28カ国いますよという交渉をすると非常に交渉力が強いと言うけど、国民は必ずしもそんなことわかりません。

EUの統合はエリートの間で広まっているいわば常識だけれど、そのことによる効果が一般の民衆に認識されていないし、及んでいない。そうすると、国民投票とかをすると全く逆の結論が出てしまう。ということは、可能性があるということで、これを何とかしようということはEUで従来から言われていました。

あるいは別の言葉で言うと、民主主義の欠陥とか、democratic deficitといいますが、国民とエリートとは乖離している、これはどこの国だってあります。どこの国もあるけれど、例えば戦争をなくそうとか、そんな高邁な話と我々の生活どうするのだというのは理解しにくい。イギリスも結局出ることによる色々な言葉、影響が及びますよと言いながら、それはproject fearがうまくいったというレッテルを張られてしまった。

イギリスの人は、恐らくかなりの人は離脱に投票したのが、えらいことだと思っています。これが下手すると、イギリスにとって大変な不幸な結果を生むかもわからないことを考え出しているということでしょうね。うまくキャンペーンを張る政

治家はいろんなレッテルを張り、国民投票とか、あるいは総選挙に打って出るということで、その結果、とんでもないほうに国が行ってしまうことは十分あり得る。

民主主義制度は、でも国民は言っているのだから、メイ首相も国民投票でこうでしょうと言っているから、事実はlegitimacy、正統性があるわけで。ただしその正統性は、結構変化します。場合によれば、1年経つと別のことを考えているかもしれない。今の話は韓国やイギリスだけではなくて、日本もあるし、深刻な問題です。特に経済が停滞して所得分配がこうなってくるといろんな不満を持っている人が出てきて、それをうまく結びつけると、国が結びつけた政党がうまく国をコントロールしていけるという感じがします。

イギリスはそういう意味で、国民が余りよくわからずに決めてしまった。失礼な言い方をすると、結局自分で自分の首を絞めたことになるかもしれない。そうすると、一体民主主義って何だろうかということを本気で考えてしまいます。

○質問者 本日は、貴重なお話聞かせていただき、ありがとうございました。

就職活動も終えて、これから就職することにはなるのですが、これまで民間企業の言語戦略は英語・中国語が中心であったと思うのですが、イギリスが離脱したことによって欧州の公用語から英語が消えてしまう。これにより、言語のパワーバランスが大きく変わってくる。逆に言えば、企業が言語政策を大きく変えていく必要がある。人材投資に対することになるのですが、そういった転換点を迎えているのではないかと考えております。

例えばE Uを見たときに、今までは商社間の中では英語がメインに使われていた。これは今後変わっていく、残っていくかどうかはともかくといたしまして、ただE Uの域内に限れば、やはり何かしらの変化が起こってくる。E Uの政策を鑑みた際、企業としてはどの言語をより重点的にE U戦略といくときに変えていく必要があるのか。あるいは、そのまま英語という言語がメインになっていくのか。

言語に関する転換点、また企業は特に言語戦略に関してアプローチをかけていくのかという、今後の展望が非常に気になりました。

○久保 私も途中で話しましたように、現在、E Uの公用語は24カ国語で、もちろん英語が含まれています。アイルランドは英語ではないですけども、実際にはアイルランドは英語圏と言っていいと思います。だからE Uが出てしまうと、アイルランドが英語でないとすると、公用語から英語が外れる。フランスの政治家は、だからフランス語

だと言うかもしれないけれど、グローバルな視点で見ると、やっぱりアメリカは大事です。EUも大事。

それから、ほかの地域も事実上ビジネスの世界では英語が公用語になっています。ですから英語の重要性は、EUの域内では多少いろいろあるかもしれませんが、ずっとヨーロッパの企業に勤めるなら別だけれども、企業にとってみると英語あるいは中国語が大事であると。これはもう間違いないと思います。

ただ、EUの中に入っていく場合には、多少ほかの言葉を勉強していかないとならないということはあるかも知れませんね。23カ国語になって、ほか全部学ぶのは、実際には無理です。ですから、重要な言葉のある程度知っといたほうがいい。

私は、EUIJの創設のときに携わりました。初めは、学生は英語と英語以外の公用語を2年間勉強しろということがcertificateの1つの条件でした。そうすると、これはハードで、興味はあるけれど無理、という学生がどんどん出てきて、後退して、今はrecommendするという言い方になりました。

けれど、こういう事態になってみると、特に学生諸君や若い人は、頭の柔らかいうちにいろんな言葉しゃべれたほうがいいと思うので、これを機会に少し、英語中心。だけれどドイツの可能性が強ければドイツ語、あるいはフランス語とか、少しそれは知っとくにこしたことはない。

ただし、私が企業の人事部だとすると、別に人事部や日本の企業はヨーロッパ要員として採用するわけではないので、海外要員か国内用の要員になるのではないかと思います。海外要員であれば英語を中心、ヨーロッパへも行く可能性があれば、少しその駐在地の言葉を勉強してねということになると思います。

私も学生時代に海外経営論という授業を受けた記憶はあって、英語以外の地域であっても、初めはぱっと着いたらしゃべれないだろう。でも、おはようでも、少しずつでも一生懸命その国の言葉勉強しようとするれば、その国の人や働いている人は、日本から来た新たな上司は自分の国を愛してくれていると思う。私は英語で全部通しますという態度はとらないほうがいいと思います。

三菱自動車の会長にもなられた日産のゴーンが、日産自動車へ来て経営を立て直した。初めての株主総会で非常にたどたどしい日本語で、ほかに方法がないのですと、物すごくドラスティックなリストラをやっていったわけです。英語とかフランス語をぱっとしゃべって、それを通訳していたら、やっぱりほかの人の心にはしみないと思いま

す。言葉は文化です。ですから、あなたがどういうところに進まれるかわかりませんが、海外へ出て日本語以外の言葉、第1位は圧倒的に英語です。ビジネスの世界では英語です。だけど、もしヨーロッパへ行く可能性もあるとしたら、もう少し他の言葉も勉強してもらいたいなとは思いますが。

○司会 ローリンソン先生、何か御質問などありますか。

○質問者 小さいコメントがあります。1つは最後の言語・言葉の話です。言葉の問題について、EU離脱に賛成を投じたイギリス人は、多分80%は英語のみを話します。僕がイギリスで教育した時には、ヨーロッパの言葉を習った人が、今より多かったと思います。たくさんのイギリス人は、他の言葉を話している人に対して、不信と感じているでしょう。また、イギリスの国民投票の結果に大きい影響を及ぼしたのは、イギリスの新聞でした。イギリスの新聞の半分ぐらいは、20年間ぐらい、毎日EUについて否定的なことを掲載していました。そのような新聞を毎日読んでいる人は、EUに反対するようになります。

フィンランドは、ロシアが隣の国であるということ、フィンランドの新聞はEUに対してポジティブなので、EUから離脱するリスクは少ないと思います。

また、離脱に関する交渉は2年間しかかからないが、貿易協定はその後、イギリスとEUの間で結ばれると思います。離脱協定で最初、将来の関係の枠組みを決めるが、貿易協定は2年では結ばれず、その締結が2020年代になるでしょう。

○久保 コメントということだから、コメントしなくていいということですけど、2つぐらいコメントしたいと思います。

フィンランドが離脱することはないと思います。フィンランドは、今、昔のフィンランドマルカという通貨を捨てて、ユーロを導入しています。ユーロを導入している国がEUから離脱することは、通貨を捨てることになります。フィンランドマルカは、もうない、どうやって印刷するのかということや、例えばユーロで契約を結んでいた、契約はどうなるのだろう。

例えば企業によったら、契約を結んだ。しかし、何か理由をつけて契約を解除したい企業がいっぱいあるわけです。そうすると、我々は契約したのはユーロだよねと。フィンランドマルカとは契約していませんと言う。多分、裁判では負けると思いますが。そういうことを考えると、通貨、ユーロを導入している国のEU離脱は、イギリスの比じゃないほど混乱することが、まず第1点。

21世紀に入って、企業データをいとも簡単に我々入手をできるようになったわけです。経営学者のみならず、経済学者はいろんな企業の分析をしています。その結果、ほぼ先進国に共通する現象があります。例えば日本で、企業を3つか4つのグループに分ける。1つのグループは国内しか相手にしてない。2つ目は、輸出だけをやっているグループ。わかりやすく3つ目は輸出も投資もやっている。つまり、グローバリゼーションが進んでいるかどうかでグループ分けをする。その上で、それぞれのグループの生産性あるいは利益をはかっていく。そうすると、グローバル化した企業ほど生産性は高いです。

そうすると、次に経済学者は、グローバル化したから利益が出るようになったのか、あるいは利益が出るからグローバル化にするのか考えます。かなりの多くの人は利益が出るからグローバル化している、もう少し損してもいいかと。日本の企業で分析すると、投資をしたと、そこから時間がたてばたつほど投資した企業の利益率が上がっています。

実証分析は難しいけれど、投資をして海外へ出ていくことにより、例えばコンペティターは何を考えているか等、言葉を含め理解しないと売っていけない。あるいは、その時に非常に強敵な企業が出てきたら、自分の会社って、実は非常に意思決定が甘かったのではないかと、いろんなことを考えます。そうすると、日本企業はグローバル化することによって学ぶことが多く、生産性にフィードバックしていると思います。

ずっと国内にとどまっていると、簡単に言うと、同じような考え方、言葉で、以心伝心で育った人ばかりの間で何か問題に直面した時、みんな同じ解決しか考えられない。そこで海外へ行くと、言葉が通じないどころか、考え方もまるきり違う人と一緒に机並べて勉強をするわけです。そういう人たちを説得していかないといけない。

海外へ出ていった企業は結構生産性が高くなる。あるいは学力が高くなる傾向がある。僕の学生でも1年間海外へ行ったことによって、見違えるぐらいすごく学力を高めて帰ってくる人がいます。

ローリンソン先生がおっしゃるようにイギリスは、他の国、他の文化に触れる機会が少ないと思うけれど、イギリス人がイギリスの中に閉じこもっていたとしたら、井の中の蛙になってしまうので、もっとイギリスにたくさんの人が来て、イギリス人もたくさん海外で生活することにより、自分たちの持っていた価値観が実は足らない、もっといろんなことがあるということを学ぶ機会になるかもしれない。

例えば今ヨーロッパでは、Europe 2020といって、成長戦略を今推進しています。その中の1つに数値ターゲットがあって、R & D (Research and Development)、研究開発費のGDP費を3%にすると言っています。今は2%弱です。何で3%かという、日本が3%だと言う。

ヨーロッパが考えているのは、R & Dでイノベーティブな商品をいっぱいつくって経済成長を高めると言う。日本は3%研究費出しているけれど、成長率はむしろずっと低下している、あるいは停滞している。ここにパラドックスがある。

これも経済学者がいろんな議論をしていて、日本の研究開発は、研究費をたくさん出している。しかしトヨタの研究所に行ったら、日本人ばかりいる。同じように育て、同じようにトレーニングを受けて育った人が、みんな日夜研究している。同じ人ばかりで、ううんと考えていて、とんでもない発想をする人がいないわけです。例えばOECDの、国際コンソーシアムをやるかどうかのデータがあって、日本は極めて低いです。もっと異文化と交流することが企業にとっても大事だし、学生にとっても大事だと思います。

ずっとイギリスにとどまって、イギリス以外を知らないという人は、限られた新聞で、いろんなネガティブ・キャンペーンを張られると、そんなもんかなと思ってしまいます。

さっき年代層で調べたグラフがありましたが、若い人はもっといろいろ交流しています。そういうことをやるのが、さっきのdemocratic deficitではないですが、世界、少なくともヨーロッパの中での色々なことを知ってもらう努力が足りなかったのだらうなど。

我々で言うと、皆さん知っているように、日本人の海外留学生が随分減ってきている。海外から来る人も特定の国に集中しちゃっている。それは悪くないけれど、全く知らない文化のもとで育ち、色々な国の人たちと机を並べて、隣に座ってもらって一緒に研究をする。一緒に勉強する機会をもっと作っていかないと、日本はお金を出すけれど、効率が悪いと言われている。そういう国から脱することができないという感じがします。

○質問者 関西学院大学の藤井和夫です。久保先生、どうもありがとうございます。

私が専門にしているポーランドの場合、社会主義時代に、とてもこの体制でやっていけない、体制を変えてどうしようかということを考えた時に、我々は一体何者かとい

うことが問題になったわけです。社会主義から一体どこに向かえばいいか、どこに戻ればいいかと考える中で、結局我々はヨーロッパだということで、キリスト教の理念を含めてE Uにそのまま向かうことが、それ以来ずっとポーランドの方針であり、目標になって現在に至っていると思います。

そのようにE Uはもともと経済的なメリットを求めた経済協力だったり政治的統合であったりという部分もちろんあるのですが、いや応なしにアイデンティティの象徴みたいな要素を本来持っているものなので、その点でいろんな矛盾とか考え方の食い違いも含まれるものと思います。それが今になってイギリスの離脱みたいな形で各国の反E Uの動きが出てきたことは、何が原因なのでしょう。

例えば難民の問題にしても、アメリカが世界の警察の役割を果たせなくなって、崩壊国家みたいなのがいっぱい出てきて、それをE Uとしてどう関わられるかという時に、民主主義や人権尊重が我々の理念だ、だから難民受け入れだということをやってきて、今まさにE U疲れみたいなことをみんな考えることになってきたという世界情勢の変化が原因なのでしょう。

それとも、かつてはいろいろ政治的なものとか経済的な具体的なメリットをうまく国民に説得できる、指導力というか説得力を持っていたリーダー達はその力を失ってしまったことが問題なのでしょう。このような状況になってきた原因がどこにあるのかということについて、先生のお考えをお聞きしたいと思います。

○久保 いろんなことがありますけれど、1つだけ挙げろというと、やっぱりリーダーが説得しづらくなってきています。その背景は、先進国の経済成長がとまってしまったから、増えるパイをどう分け与えるかじゃなくて、パイの取り合いになってきた。経済ダイナミズムが失われてきたことで、いろいろな懐といいますか、余裕がなくなってきたことかなという感じはします。

○質問者 お話を伺い、改めて英国のE U離脱は、我が国にも関係する大きな問題であるということを実感いたしました。フランス社会を研究している関係で、英国がEUを離脱することでヨーロッパにおけるフランスの立ち位置がどう変化するのかということに関心があります。ドイツの覇権を危惧する声をよく聞きますが、ドイツと比してフランスに英国のE U離脱がどのように影響するのか、わかる範囲で結構ですので教えてください。

○久保 当然相対的に言うと、フランスの立ち位置、ポジションは強化されることにもな

るかもしれませんが、今のところドイツが圧倒的な強さを持っています。今、ドイツは、財政黒字ですよ。自分たちはいろんな改革をして、我々は財政黒字だ、うまくいったと、あなた方もやれと言うわけです。EU全体が大変なことになるときに、唯一の勝者であるドイツが相対的に強くなって、いろんなルールをドイツが決めてしまうことになりかねない。

ただ、難民の問題で、今、メルケルの支持率は随分落ちてきています。彼女は、受け入れると言ったことを、今になって反省しているようですが、結局フランスが相対的に高くなるというよりは、ドイツの一極集中が起こってきている。むしろ、メルケルがEUの大きなところは決めてしまう状態になっている。オランダ自体もいろんな問題を抱えていて、なかなか発言しにくい状態にあるので、イギリスがいなくなったからフランスの地位が高くなるだろうというよりは、それがドイツに移ってしまっているのが現状でしょうね。

第二次大戦のことをいろいろというのは、世代が変わってきているし、過去は過去、今は我々が中心になって、いろいろ進めていきますということかなという感じはします。

○質問者 法学部の望月と申します。今日はありがとうございました。

EUが、ある意味で新しい、どちらかというとい国際機構から共同体として極めて特殊で、人類の挑戦だということもありましたけれども、必ずしもそうではないかなということは大変興味深く感じております。

もう一つのコメントは、昔から言われている、イギリスはヨーロッパだったのかという話は、やっぱりヨーロッパじゃなかったということですが、私からの質問は2つです。イギリスがEUに対して拠出をしていると。でも、これが脱退すると、拠出しなくなると、一体どこの国が拠出するのかなということが1点です。

2つ目は、きょうのお話は日本の欧州戦略だったのですが、イギリスが抜けたら、イギリスは今度、欧州戦略をする必要があるだろうなと思っていて、一体何があるのかなということがもう一つ。

他方で思ったのは、イギリスはずっとEUから恩恵を受け、また特別な地位にあったこと。今後イギリスがEUから離脱することを選択したとしても、どこかの国と仲よくしていく必要があるだろうと。そうすると、例えば英連邦のようなものをより活用していくことがあるのか、あるいはどういう方向でほかのネットワークを構築して

いくのかなという、何かコメントとか考え方についてお教えてください。

○久保 抛出に関しては、まさにおっしゃるとおりで、第2の抛出国です。そうすると、どういうふうに分担するか、これはまた難問です。EUも本音を言うと、脱退してほしくなかったと思いますが、出ると言った以上は仕方がない。そうすると、burden sharingするのか、抛出金の決めるのも昔から大もめにもめているわけです。どういうルールで決めるか。これからも議論していかないとならないでしょうね。

離脱派は幾つかモデルはありましたけれども、今後のヨーロッパ、企業のレベルでどういうふうにしていくのかと、ブループリントがなかった。だから、独立党党首は達成したと言って、やめてしまいました。ジョンソンも辞めた。メイがわざわざ引きずり出してきていますが、ほとんどブループリントがなくて、彼ら自身もわかっていないのでは。私も率直にそんな感じで見ていますね。

○質問者 国際学部のブングシェです。久保先生、いつも本当にありがとうございます。

今はインターネット時代ですので、先週のイギリスの議会で、どこまでが今からコントロールできるのか、どこまでが権限を持っているのかという議会の話の内容を読むことが出来ます。それも英語の勉強になるので、是非読んでください。議会で議論されている交渉とか離脱するのはすごく複雑な話です。

久保先生の意見を聞きたいのですが、イギリスにかなり影響がある評論家のピーター・ヒッチェンズが最近言っていたのですが、今のイギリスの状態はhalf、シェンゲン協定のユーロも導入していない等のいろいろな例外がありますが、イギリスが離脱しないという可能性はあるのでしょうか。

もう一つ、先ほどの英連邦の話がありましたが、イギリスが加盟した時に、その英連邦の国々に対して、色々な例外の条件がありましたが、どういう例外の種目がありましたでしょうか。

○久保 例えば農作物に対する関税とか、そういう分野でやっぱり例外措置がありました。望月先生には十分返事をしていませんでしたが、そんな昔の植民地はないです。すると、イギリスが例えばEUから脱退することによるデメリットを補って余りあるほど、つまりそれにかわるような英連邦ってないです。

だけど、離脱派は国民に対して何とかありますよと無責任に言った。英連邦は国もそれぞれがちゃんとしているので、大変困りますね。

ある日本人が、イギリスは今のところ加盟国の中で、最も遠い加盟国、離れている加

盟国。今度は最も近い非加盟国になれるかどうか、そう簡単じゃないでしょうねと話しました。EUの側から見ると、甘くしちゃうと、各国とも反EU派を抱えているわけで、フランスだってそうですし。

そうすると締め上げて、イギリスが七転八倒して、えらい苦しむ姿を見せないと project fearにならないです。そこまで本当にやるかどうかは別ですけど、いいところ取りをさせないとメルケルも言っているように、いいところ取りができるということになったら、次々に出てくる国があるわけです。そうするとイギリスは大体見つけれなくて、やっぱり困るのだろうなと思いますね。

○質問者 経済学部野村です。EU I J 関西の単位互換では欧州エネルギー産業論という授業を担当しております。簡単に2点だけ質問させてください。1つ目はEUとロシアのエネルギー政策です。エネルギー政策の観点から見るとBrexitに関して、実はほくそ笑んでいるのはロシアではないかと思います。シェールガスがアメリカで出ているので、ロシアの資源ビジネスが苦戦している。その中でEUの結束力が下がると、エネルギーの輸出に関して、ロシアが有利になるのではないかと。EU、特にロシアのガスに大きく依存している大陸側から見ると輸入先であるロシアに対して、交渉力を落とさないようにするために、どういう案があるのでしょうか。

原子力に関しては、イギリスは現行設備の所有と運営をフランス電力会社EDFに全面的に依存していますし、将来の新規建設計画についてもEDFに任せています。そこに中国の資本も入ってくるのが決まりましたので、そのあたりも踏まえて、ロシア、中国がどういうふうにヨーロッパに対して動いてくるか。それをヨーロッパ大陸の側はどのように対応するのかということについて先生のご意見をお教えてください。

2つ目はEUとASEANの対比です。この点については参加している学生さんにも考えていただきたいのですが、日本は英国と地政学的に似ています。島国でエッジに立地しているというところ、更にメンタリティも。ASEAN諸国はそれなりに成長している。1人当たりGDPは低いんですけど、成長率はキープできているところが多い。航空業界では多数のLCCが設立され、ヒトの移動が活発になり、広域経済圏の役割がますます重要になっている。その中で日本だけが乗りおけている。

今回のBrexitを見ると、日本は今後、ASEANとどのように向き合うべきなのか。EUが通貨統合で失敗した点を考えると、乗らないほうがいいんだという案ももちろんあると思います。ASEANでは共通通貨をつくらないと思いますが、そのあたりでE

Uと英国の関係から、ASEANと日本の関係はどうあるべきかというご意見をいただければありがたいです。

○久保 そのエネルギーの問題は、おっしゃるように、ロシアは原油がバーレル当たり九十ドルとか100ドルとか言っていたのが、現在は、40とか50です。1991年にソ連が崩壊してロシアができましたが、ストレートに言うと、なかなか産業は育っていない。輸出のほとんどが天然ガスと原油である。これは間違いない。今、大変困っている。

もう一つ、ウクライナの問題以降、相当締めつけてきている。やっぱり困っているわけです。助け船が日本からという話になっているけれども、EUが制裁を全体として科すのは困る。EUが、がたがたになったら、いろいろつけいるすきが出てくる。

例えば中国に関しては、EUは例の1989年の天安門事件以来、武器禁輸をしています。武器禁輸を続けている。フランスは売りたいとしようがない。EU全体として、今のところはルールが保たれていますが、一番強硬で禁輸を続けるべきだというのはイギリスです。一方、中国はギリシャ危機のときにギリシャに随分投資しています。ロシアも、プーチンがギリシャの首相といろんなことやっています。中国もロシアも、いろいろくさびを打ち込んでくるわけです。EU全体としてうまくまとめられれば、やっぱり中国、ロシアにとっては大変強固だけれども、そこにひび割れがあるということは、つけいるすきがいっぱい出てくる。そういうことばかり世界のリーダーは考えているわけで、彼らが何とかならないかなと思っていることは事実だと思います。

それから、ASEANと日本との関係ですが、実はASEANの統合も、今ちょっとスピードが落ちています。うまくいっていません。そういう意味で、WTOの交渉がうまくいかなかったこともあって、世界で地域統合がすごく増えてしまいます。しかし、地域統合が進んでいくと、経済だけではなく、例えば知的財産権になってくると、国内の制度に踏み込んでくる状態まで来ているわけです。そうすると、なかなか簡単ではない。ただ関税下げるというレベルじゃない交渉、世界に入ってくると、国民のアイデンティティにも触れてくるようなことがあって、地域統合は、足元で言うと、ちょっとうまくいってない。

ひょっとしたらTPPでもそうかもしれません。あるいはRCEPもそうなるかもしれない。あるいは、日・EUのFTAもわからないとすると、これは後世からどういう評価があるかわからないけれども、2010年代の半ば以降に、地域統合真っ盛りだったけれども中身が濃く・深くなればなるほど、やれることとやれないことが随分くっ

きりとする時代になって、全体として見ると、統合のスピードが遅くなる。

EUではBrexitの問題だし、ASEAN、economic communityだってベトナムとラオスとインドネシア、フィリピンと全然違うわけですよ。ひょっとしたらあるところまで是一緒にやれるけれど、そこから先はなかなか難しい時代を迎えた。それはたまたまかもわかりませんが、2010年代の半ばで、かつ先進国が、というのは経済がやはりおかしい。monetary policy、金融緩和で何とかやっているけれど、いつまでも続けられない時代で、マクロ的に言うと、成長率がどこもうまくいかない時代になっているのかなという感じがしますね。

○司会 私の司会の不手際によりまして5分延びてしまいましたが、非常に活発な議論が展開されたと思います。本日は、久保先生に3時間もの長時間、お話しいただき本当にありがとうございます。最後に、感謝の拍手をしたいと思います。

○久保 ありがとうございます。

○司会 お帰りの際にはアンケートをお忘れなきよう、係の者に提出をしてください。

本日はどうも御参加ありがとうございました。

産業研究所講演会資料

英国のEU離脱、EUの将来、及び、 わが国産業界の対欧州戦略

摂南大学経済学部長

神戸大学名誉教授

Jean Monnet Chair Ad Personam

久保広正

本日の講演内容

- 1.これまでの経緯
- 2. 国民投票
- 3. わが国産業界への影響
- 4. 至近時点での状況
- 5. 結論

1. これまでの経緯①

- 1973年1月、アイルランド・デンマークとともにEC(European Communities)加盟
- ただ、主として保守党に多数の欧州懐疑派(Eurosceptics)←英連邦・米国との関係(←「3つの輪」ドクトリン)。社会構造からも欧州の「一員」への距離感
- 1984年、“British rebate”←“I want my money back(by M.Thatcher)”
- 1993年11月発効の「欧州連合条約(通称、「マーストリヒト条約」)で、デンマークとともに「経済通貨同盟(EMU)からの“Opt-out”←事実上、“two-speed approach”⇔「コペンハーゲン基準」
- また、その際、社会労働憲章を政治宣言化に成功
- シェンゲン条約における国境検査撤廃の適用対象外

1. これまでの経緯②

- 2013年1月23日、キャメロン前首相「ブルームバーグ演説」⇒(1)多様性、競争力、説明責任をキーワードにEU改革を要求、(2)2015年の総選挙で保守党が勝利すれば、2017年末までにEU離脱に関する国民投票を実施すると主張
- 「イギリス・EU間権限バランス調査(Review of the Balance of Competences)」(2012年7月～2014年12月)→議会・地方政府・経済界・市民社会など幅広い階層を対象⇒結論:「EUから加盟国に取り戻すべき権限はなく、権限配分のバランスは適切」

1. これまでの経緯③

- イギリスの要求: (1) 経済ガバナンス: 非ユーロ圏諸国の利益擁護、(2) 競争力、(3) EUの「統合深化 (an ever closer union)」の英国への適用除外、各国議会に事実上の拒否権付与 (4) EU域内からの移民に対し福祉サービスを4年間制限
- EUの主な妥協案: (1) 移民急増で英国の福祉制度に過度な圧力がかかる「例外的な状況」が発生した場合、最長4年間の税控除など福祉サービスを制限できる「保障措置」の導入
(2) 統合深化の適用除外をEUが政治宣言。加盟国議会の計55%が反対すればEUの新法制の審議を停止できる事実上の拒否権を容認、(3) 非ユーロ圏諸国の権利・権限の尊重、(4) 競争力
- 2016年6月23日に国民投票の実施を決定

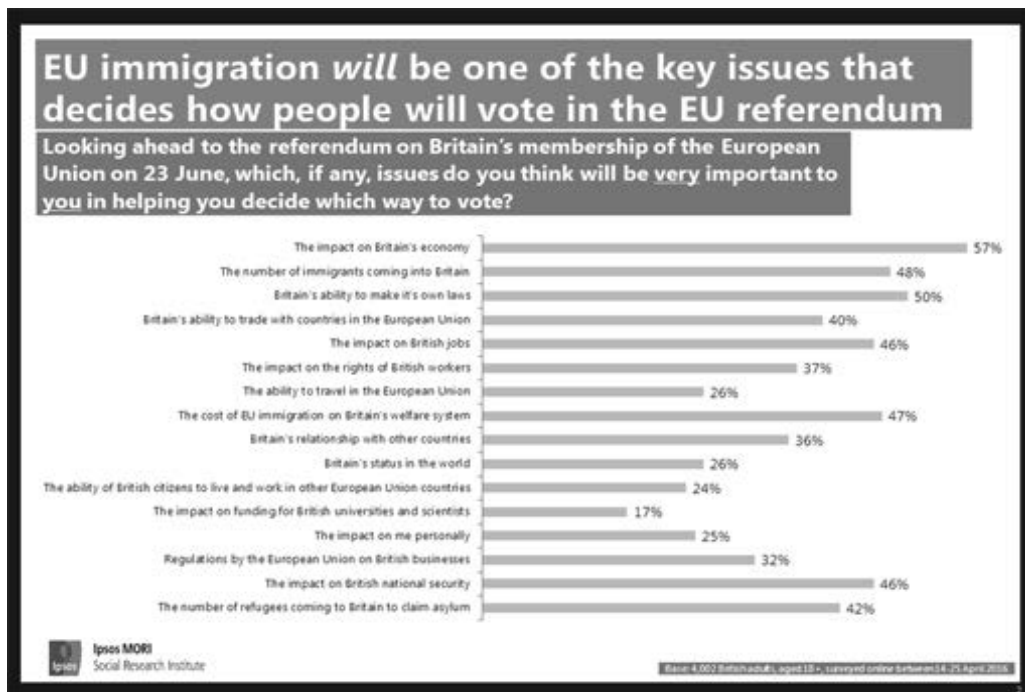
2. 国民投票

①「離脱」派の主張

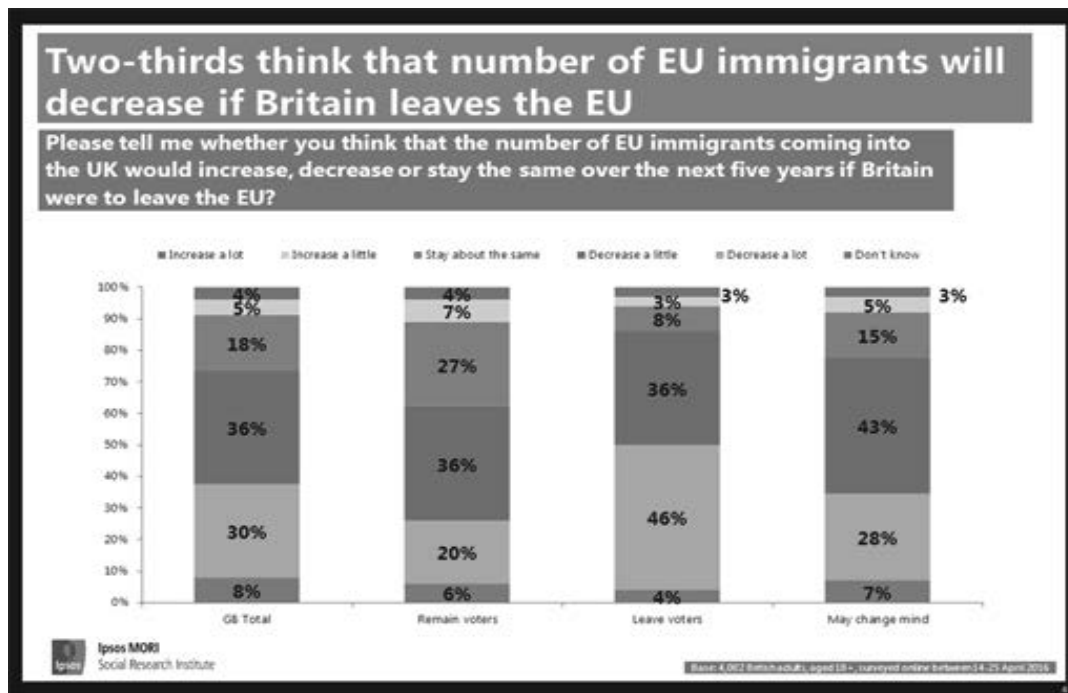
- 「離脱派」の議員: 2016年3月のBBC調査→保守党議員330名のうち残留派163名、離脱派130名。労働党230名のうち残留派215名。
- 「離脱派」の主張: EUに委譲した主権を回復・スローガンは、"Vote Leave, take back control" ⇒ <http://www.voteleavetakecontrol.org/>
- 具体的には、①移民流入の抑制、②EU拠出金の削減、③EU諸規制の回避、④国益に沿った外交・通商交渉
- 支持層: ①「独立派」、②移民への反感を持つ層、③グローバル化に置き去りにされた層⇔米国のトランプ支持層

②「残留派」の主張

- 経済は大混乱(IMF、OECD、英国政府など)←「離脱派」は”Project Fear”と批判
- 単一市場のなかに位置することのメリット
- EUの加盟国であることによる対外交渉力
- 外国に対して「EUのゲートウェイ」
- スコットランド独立運動の再燃
- OECD(2016)によると、2030年までにGDPは3.3%、2030年までに5.1%縮小
- 国民投票は結果予測が困難→”Braccident”



出所) <https://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/3732/Immigration-one-of-the-biggest-issues-for-wavering-EU-referendum-voters.aspx>
2016年5月10日の調査。アクセスは6月4日。



出所) 前頁と同じ

(参) リスボン条約の脱退規定

- EUの諸条約では初めてリスボン条約第50条に脱退規定⇒"Withdrawal"であり「除名」ではない。
- リスボン条約第50条: すべての加盟国は、その憲法上の要請に従い、欧州連合からの脱退を決定することができる。脱退を決定する加盟国は、その意図を欧州理事会の告知する。...
- 欧州連合は...将来の関係のための枠組みを考慮しながら、脱退に向けた取決めを定める協定を...締結する。この協定の発効日より、もしくは協定を締結できない場合には、告知から2年後より本条約の当該国への適用を終える。
- 脱退した国が再加盟を申請する場合、その要請は第49条に言及された手続きに従う。

③「EU離脱」のプロセス

Processes for negotiating withdrawal from the EU (Article 50, TEU) and for negotiating a new agreement under the Treaty on European Union (TEU)²



出所) HM Government(2016), *The process for withdrawing from the European Union*¹¹

④「EU離脱」のシナリオ

- 6月23日に実施された国民投票結果: 残留 (48.1%) ⇔ 離脱 (51.9%)、投票率72.2%
- EUとの間では、「離脱」協定とともに、新たな関係を目指した新協定締結交渉が開始⇒英国による正式通知後2年間の期間中、フランス・ドイツの総選挙⇒両国を含むEU全体で反EU勢力が拡大しているため、イギリスとの交渉は難航する見込み⇒新協定が締結できない場合⇒イギリスはEUの「域外国」(ex. 自動車に対する関税10%が賦課)
- 本年10月、メイ英首相はEUに対する正式通知時期を「2017年3月末まで」と発言

⑤「EU離脱」のシナリオ

- 新たなEUとの関係:
- ノルウェー・モデル: 欧州経済領域 (EEA) に加盟 → 単一市場へのアクセス確保 ⇔ EU の決定を一方的に受け入れる必要。逆に EU の決定には参与不能
- スイス・モデル: 欧州自由貿易連合 (EFTA) に加盟し、EU との間で個別の自由貿易協定を締結 (スイスは EU との間で 130 近い協定。司法・警察など非経済分野も → 交渉が長期化
- カナダ・モデル: カナダ・EU 間で主として経済分野で 40 近い協定 → 果たしてメリットは?
- WTO・モデル: WTO の一加盟国としての地位

⑥英国民が実際に「EU離脱」する場合のリスク

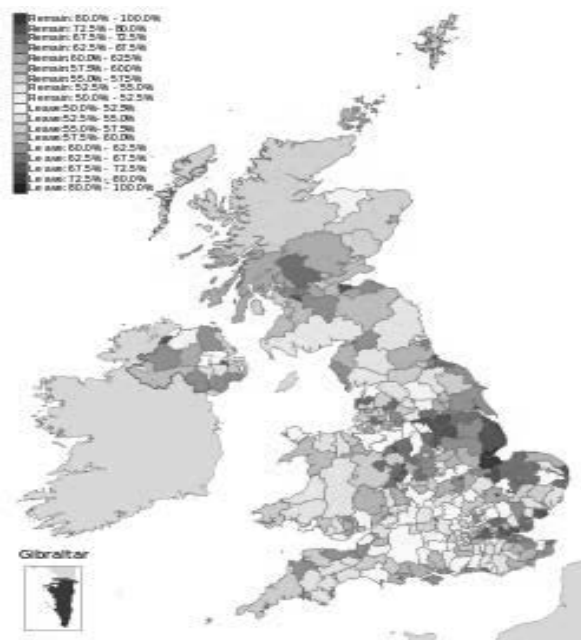
- 対EU: イギリス経済の地位 → 不安定化。Ex. 「単一銀行免許 (Single Banking License) 」制」・主たる貿易相手地域である EU にアクセスできるか。
- 対非EU加盟国: EU は既に 50 か国以上の諸国と貿易協定。また、EU は日本及び米国と FTA 締結交渉中。オバマ大統領は「列の最後に」とのこと
- 全てが終了するには、10 年以上の期間が必要とも → その間、イギリスの通商関係は不安定

⑦EU及び世界経済への影響

- イギリスのEU離脱⇒各国内の反EU派を刺激
→”NEXIT”、フィンランド・ポルトガルも？→EUの
弱体化⇒国際政治・経済に深刻な影響
- De Glauwe,Pなどによると、「仮にEU残留派が勝
利したとしても、反EUの動きを繰り返す」→「離脱
した方がEU統合を加速する」との見方も
- イギリスからの離脱？⇒スコットランド独立・EU
加盟、北アイルランドの独立・アイルランド共和
国への併合？→イギリス分裂を招いたキャメロ
ンとの評価
- 為替市場では、ポンド・ユーロの下落→円高？

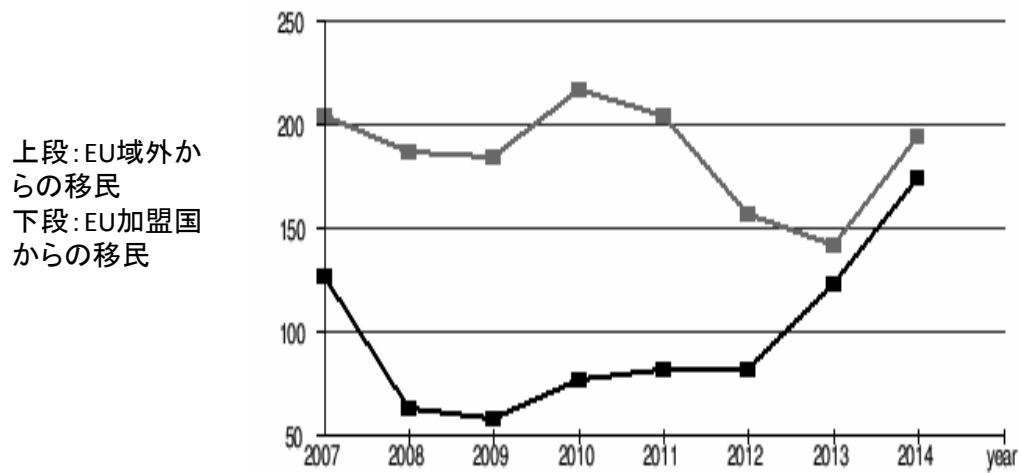
(参) 国民投票結果

Leave(青色) v.s. Remain(黄色)



The Daily Telegraph, 1 Jul 2016

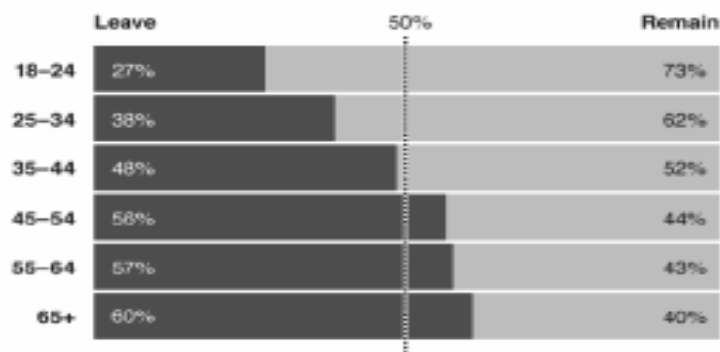
(参)英国における移民流入数の推移(千人)



資料: Statistical bulletin: Migration Statistics Quarterly Report: February 2016,
Office for National Statistics

(参)国民投票結果 世代別内訳

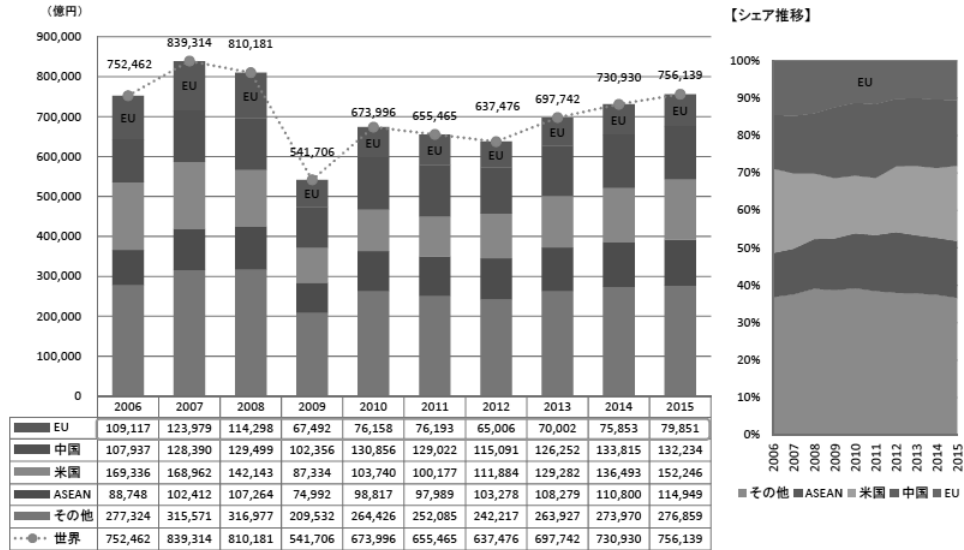
<年齢層別投票結果 (参考)>



(注) 調査会社Lord Ashcroft Pollsの調査

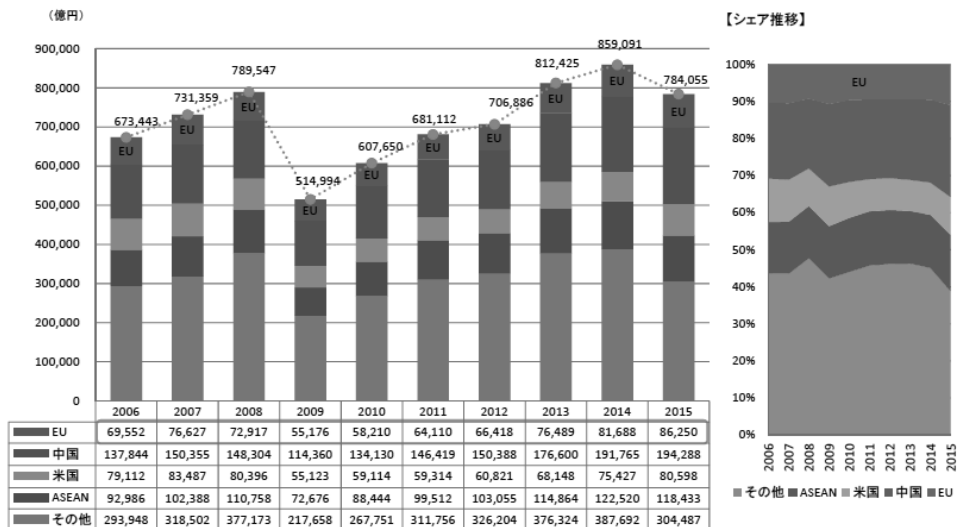
3. わが国産業界への影響

①わが国の対EU輸出

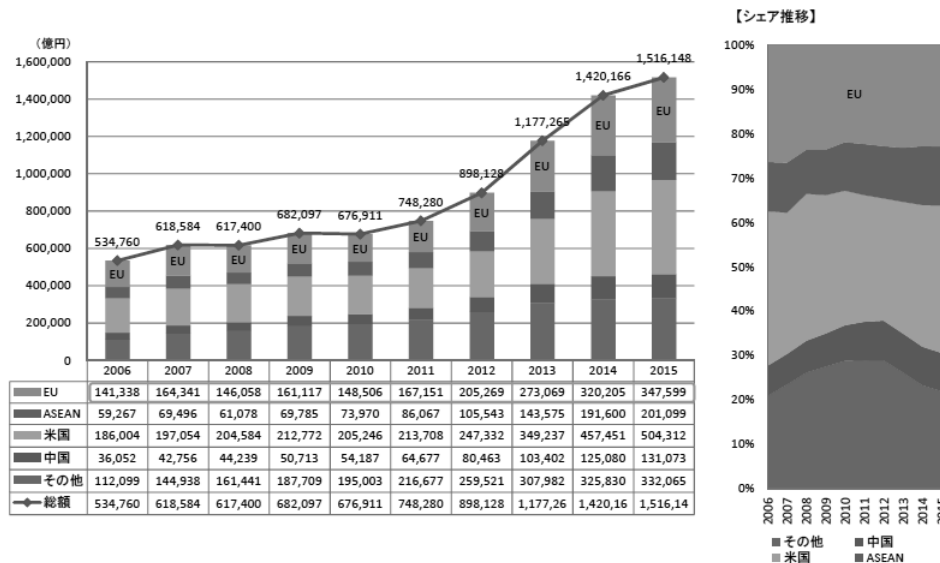


19

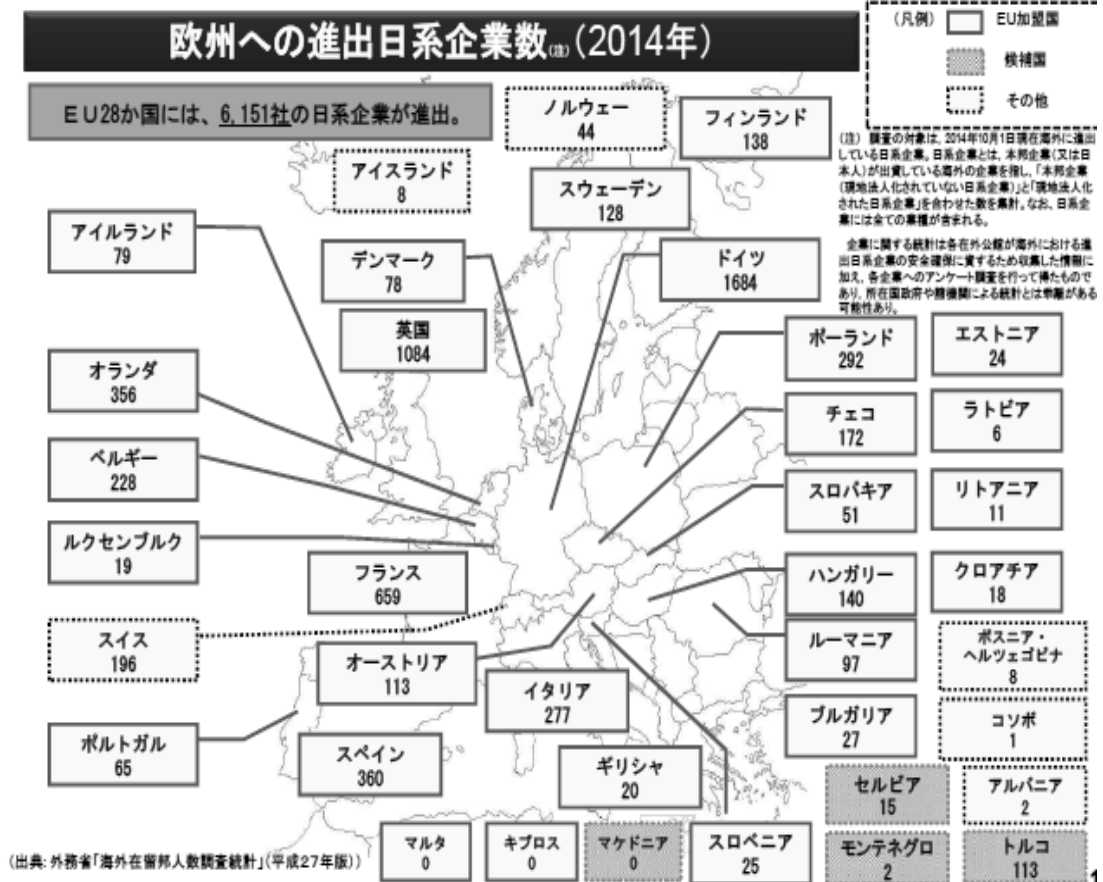
②わが国のEUからの輸入



③わが国の対外直接投資(ストック)



(参)

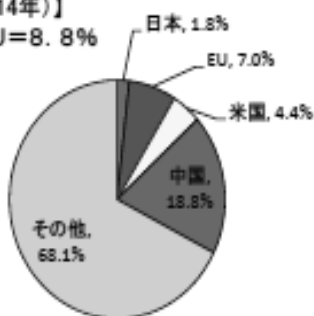


④日EU経済連携協定

- EUは我が国にとって、民主主義、法の支配、基本的人権といった基本的価値を共有する重要なグローバルパートナー。また、EUは総人口約5億人(日本の約4倍)、世界のGDPの約22%(同約4倍)、我が国輸出入総額の約10%を占める我が国にとっての主要貿易・投資相手。
- 日EU・EPAは、戦略的パートナーシップ協定(SPA)と共に、日EU関係の重要な基盤となり、両者の戦略的関係を更に強化するもの。
- 日EU・EPAは、関税撤廃や投資ルールの整備等を通じて貿易・投資を活発化し、雇用創出、企業の競争力強化等を含む経済成長に資する。また、同EPAは、日本の成長戦略の重要な柱であり、日本企業の欧州市場進出を促進するもの。
- 日EU・EPAは、自由、公正で開かれた国際経済システムを志向する日欧米の三極が更なる経済関係の深化のために実現を目指すTPP(環太平洋パートナーシップ協定)及びTTIP(EU米FTA)と並ぶ「メガFTA」の一つ。

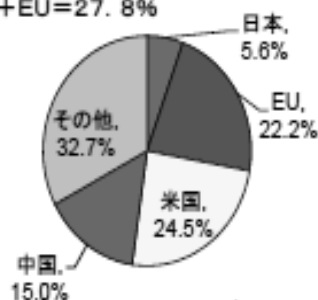
【人口(2014年)】

日本+EU=8.8%



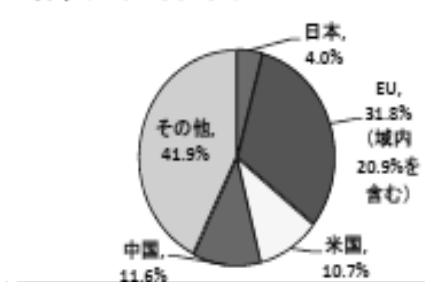
【GDP(2015年)】

日本+EU=27.8%



【貿易(輸出+輸入)(2014年)】

日本+EU=35.8%



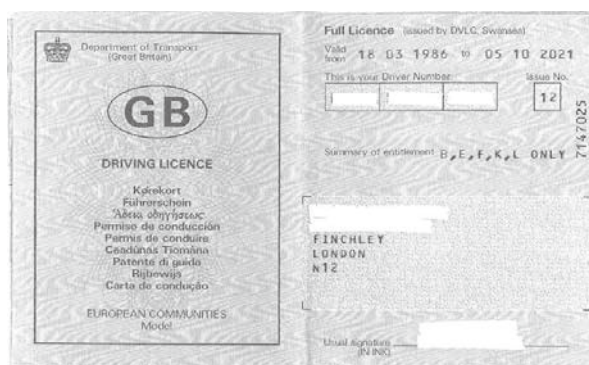
⑥産業界の対応

- ・ ロンドンは、最も競争力を有する金融センター⇒人材、規制、ビジネス・インフラなど
- ・ このため、英国がEUを離脱しても、ロンドンの地位には変化しないとの見方も
- ・ ロンドンの発展はEU金融市場へのハブとしての役割
- ・ EUでは、「単一銀行免許制」; EU加盟国で取得した銀行免許は他のEU加盟国でも有効⇒英国が非EU加盟国になった場合?
- ・ 同様の問題は医薬業界など様々な分野にも
- ・ ロンドンに設置された欧州銀行監督庁(European Banking Authority)は他国へ?
- ・ 英国が中心であったわが国企業の拠点も大陸欧州へ?

(参考資料)

GFCI 19 Top Ten Centres

1	London	800
2	New York	792
3	Singapore	755
4	Hong Kong	753
5	Tokyo	728
6	Zurich	714
7	Washington DC	712
8	San Francisco	711
9	Boston	709
10	Toronto	707



出所: Z/Yen Group Limited, "Global Financial Centres Index"(左)

4. 至近時点の状況

①今後の政治予定

- 2016年10月、イタリア(憲法改正の国民投票)、ハンガリー(難民受け入れを巡る国民投票)、オーストリア(やり直し大統領選挙)、
- 2017年3月、オランダ(議会選挙)、4-5月、フランス(大統領選)、8-10月、ドイツ(連邦議会選)⇒「EU離脱ドミノ」?
- 本年6月27日に実施されたスペイン総選挙(国民党が第1党を維持)、各国の世論調査では、「反EU」派の支持率は頭打ち←各国民とも英国流の混乱を回避?
- ただ、一直線に進んできたEU統合も曲がり角へ

②ブラチスラバ宣言(2016年9月16日)と工程表(Roadmap)

EU27カ国がまとめた「行程表」	
移民・難民問題	
◦ 欧州国境・沿岸警備隊の年内完全稼働	
◦ ブルガリアの対トルコ国境警備の速やかな支援強化	
テロ対策・安全保障	
◦ 加盟国間の治安情報の交換強化	
◦ 12月の首脳会議で域内防衛協力の具体策決定	
反グローバル化への対応・若年対策	
◦ 10月の首脳会議で通商政策の再活性化へ対応策	
◦ 12月の首脳会議で若年雇用対策を決定	
EUの将来	
◦ 来年3月、ローマでの首脳会議でEU将来像を提示	

出所)2016年9月18日「日本経済新聞」

5. 結論

- これまで英国には在欧日系企業の統括本部←英語、英国政府によるプロ・ビジネス政策、厚みのあるビジネス・インフラ⇒これらは今後も不変
- 英国がEU域外国になると、EU市場へのアクセス・EUのルール("Normative Power")から除外
- 今後の英・EU関係は不透明。ただ、少しずつ英国・ロンドンの地位は低下へ。
- わが国企業の対欧戦略も変化する可能性
- 難航するか、日・EU経済連携協定

産業研究所講演会
IIR Lecture

英国のEU離脱、EUの将来、及び、わが国産業界の対欧州戦略
BREXIT: what does it mean for the future of the EU
and for the strategy of our own industry towards Europe?

2017年3月4日発行

編集 関西学院大学研究推進社会連携機構事務局 研究所担当

発行 関西学院大学産業研究所

〒662-8501 西宮市上ヶ原1-1-155

電話 0798-54-6127 FAX 0798-54-6029

Publisher

Institute for Industrial Research, Kwansei Gakuin University

1-155 Uegahara Ichiban-cho, Nishinomiya 662-8501, Japan

Tel +81-(0)798-54-6127 Fax +81-(0)798-54-6029

E-mail: sanken@kwansei.ac.jp